

令和元年度

霧島市公営企業会計決算審査意見書

霧島市水道事業会計

霧島市工業用水道事業会計

霧島市下水道事業会計

霧島市病院事業会計

霧島市監査委員

監委第67号  
令和2年8月17日

霧島市長 中重 真一 殿

霧島市監査委員 東 邦雄  
同 岸本 博人  
同 有村 隆志

令和元年度霧島市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和元年度霧島市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計、病院事業会計）の決算を審査した結果、次のとおり意見を決定したので提出します。

## 目 次

第1	審査の対象	1 ページ
第2	審査の期間	1 ページ
第3	審査の方法	1 ページ
第4	審査の結果	1 ページ

	公営企業会計決算一覧	2 ページ
--	------------	-------

### 霧島市水道事業会計

1	事業の概況	3 ページ
2	予算及び決算	6 ページ
3	経営成績	8 ページ
4	財政状態	12 ページ
5	その他	16 ページ
6	むすび	17 ページ

### 霧島市工業用水道事業会計

1	事業の概況	19 ページ
2	予算及び決算	19 ページ
3	経営成績	21 ページ
4	財政状態	23 ページ
5	むすび	27 ページ

### 霧島市下水道事業会計

1	事業の概況	28 ページ
2	予算及び決算	30 ページ
3	経営成績	31 ページ
4	財政状態	35 ページ
5	その他	39 ページ
6	むすび	40 ページ

### 霧島市病院事業会計

1	事業の概況	42 ページ
2	予算及び決算	43 ページ
3	経営成績	45 ページ

4	財政状態	49 ページ
5	その他	52 ページ
6	むすび	54 ページ

## 付 表

### 水道事業会計

付表 1	経営分析表	55 ページ
付表 2	比較損益計算書	56 ページ
付表 3	比較貸借対照表	58 ページ

### 工業用水道事業会計

付表 4	経営分析表	60 ページ
付表 5	比較損益計算書	61 ページ
付表 6	比較貸借対照表	63 ページ

### 下水道事業会計

付表 7	経営分析表	65 ページ
付表 8	比較損益計算書	66 ページ
付表 9	比較貸借対照表	68 ページ

### 病院事業会計

付表 10	経営分析表	70 ページ
付表 11	比較損益計算書	71 ページ
付表 12	比較貸借対照表	73 ページ

## 注 記

- 文中及び諸表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入している。
- 文中及び諸表中の「0.0」は、該当数値が表示単位未満のもの、「-」は該当数値がないか、あっても算出不能なもの、「△」を付した数値は減又はマイナスの数値である。
- 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 文中及び諸表中の「ポイント」は、百分率間又は指数間の単純差引数値である。

経営分析計算式一覧表

項 目		算 式	説 明	
構成比率	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	自己資本金が総資本に占める割合で、比率が大であるほど良いとされている。	
	財務比率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましいとされている。
		負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが、健全経営の第一義であるので、100%以下が理想とされている。
		固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	負債比率の補助比率で、比率が低いほど良いとされている。
		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
		当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金及び未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。
収益率	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	投下された資本の総額と、それによってもたらされた利益とを比較したものである。	
	自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。	
	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益と総費用を対比したもので、収益と費用の総体的な関連を示すものである。	
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経常収益(営業収益+営業外収益)と経常費用(営業費用+営業外費用)を対比したもので、経常的な収益と費用の関連を示すものである。	
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものである。	
	純利益対総収益比率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示すものである。	

# 令和元年度霧島市公営企業会計 決算審査意見

## 第1 審査の対象

令和元年度 霧島市水道事業会計決算  
令和元年度 霧島市工業用水道事業会計決算  
令和元年度 霧島市下水道事業会計決算  
令和元年度 霧島市病院事業会計決算

## 第2 審査の期間

令和2年5月25日から令和2年8月17日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に従って作成されているか、計数は正確であるか、経営成績及び財政状態は適正に表示されているか、更に経営の基本原則である企業の経済性を発揮し公共の福祉を増進するような運営がなされているか、などを主眼に決算書、関係帳簿証拠書類及び資料の照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取しながら慎重に審査した。また、水道事業の貯蔵品については、年度末における実地棚卸しに立会いのうえ確認した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数等も関係帳簿等と符合しており、当年度の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認めた。

公営企業会計決算一覧

経 営 成 績

(単位：円)

区 分	収益	費用	当年度純利益	当年度未処分利益剰余金
水道事業	2,217,001,090	1,684,348,759	532,652,331	868,780,890
工業用水道事業	24,705,703	22,433,092	2,272,611	6,997,513
下水道事業	1,390,905,026	1,256,260,861	134,644,165	134,644,165
病院事業	5,804,091,987	5,716,829,885	87,262,102	207,290,333
合 計	9,436,703,806	8,679,872,597	756,831,209	1,217,712,901

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

財 政 状 態

(単位：円)

区 分	資 産	負 債・資 本		
		負 債	資 本	合 計
水道事業	23,134,168,571	3,605,684,342	19,528,484,229	23,134,168,571
工業用水道事業	408,205,775	322,156,296	86,049,479	408,205,775
下水道事業	19,381,909,724	17,366,683,918	2,015,225,806	19,381,909,724
病院事業	7,253,430,800	2,055,889,395	5,197,541,405	7,253,430,800
合 計	50,177,714,870	23,350,413,951	26,827,300,919	50,177,714,870

※水道事業、下水道事業及び病院事業については、消費税及び地方消費税抜き

# 霧 島 市 水 道 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

令和元年度における給水件数及び配水量等は、表1のとおりである。

計画給水人口140,684人に対する年度末給水人口は120,922人で、前年度に比較して508人(0.4%)減少している。また、年度末給水件数は59,921件で、前年度に比較して395件(0.7%)増加している。

普及率(対総人口)は97.0%で、前年度と同率となっている。

年間総配水量は16,876,409m<sup>3</sup>となっており、一日平均配水量は46,110m<sup>3</sup>で、前年度に比較して1,323m<sup>3</sup>(2.8%)減少している。

年間総有収水量は14,786,122m<sup>3</sup>となっており、有収率(総配水量に対する料金等収入になる水量の割合)は87.6%で、前年度に比較して0.9ポイント高くなっている。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
行政区域内人口	人	124,623	125,128	△ 505	△ 0.4
年度末給水人口	人	120,922	121,430	△ 508	△ 0.4
計画給水人口	人	140,684	140,684	0	—
普及率(対総人口)	%	97.0	97.0	△ 0.0ポイント	—
年度末給水件数	件	59,921	59,526	395	0.7
配水量	一 年 間	m <sup>3</sup> 16,876,409	17,312,960	△ 436,551	△ 2.5
	一 ヶ 月 平 均	m <sup>3</sup> 1,406,367	1,442,747	△ 36,380	△ 2.5
	一 日 平 均	m <sup>3</sup> 46,110	47,433	△ 1,323	△ 2.8
有収水量	一 年 間	m <sup>3</sup> 14,786,122	15,015,360	△ 229,238	△ 1.5
	一 ヶ 月 平 均	m <sup>3</sup> 1,232,177	1,251,280	△ 19,103	△ 1.5
	一 日 平 均	m <sup>3</sup> 40,399	41,138	△ 739	△ 1.8
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	52,087	53,526	△ 1,439	△ 2.7
有 収 率	%	87.6	86.7	0.9ポイント	—

※行政区域内人口は、年度末住民基本台帳人口である。

※普及率=(年度末給水人口÷行政区域内人口)×100

※有収率=(年間有収水量÷年間配水量)×100



(2) 建設改良事業等

当年度の建設改良事業における工事の状況は次のとおりである。

① 水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で川跡地区配水管布設替工事外 9 件（新設 L=1,015.06m、布設替 L=545.69m）2 億 6,459 万 2,216 円、隼人地区で宇都溝用水改修に伴う配水管布設替工事（1 工区）外 8 件（新設 L=860.7m、布設替 L=392.22m）5,123 万 9,900 円、溝辺地区で市道側道木佐貫 1 号線配水管布設替工事外 6 件（新設 L=49.0m、布設替 L=1,110.6m）4,396 万 4,500 円が執行され、予算額に対する執行率は 46.5%である。

なお、翌年度への繰越額 4 億 178 万 2,000 円は、国分地区の台明寺配水区（広瀬地区）基幹管路布設替工事外 4 件である。

イ. 施設整備等では、国分地区でゆうゆうタウン水位計設置工事外 1 件 1,577 万 6,000 円、隼人地区で小浜配水池水位計設置工事外 2 件 674 万 1,200 円が執行され、予算額に対する執行率は 40.9%である。

なお、翌年度への繰越額 1,302 万 4,000 円は、国分地区の国分城山団地配水池場内整備工事外 1 件である。

表 2 工事請負費の執行状況

(単位:円、%、m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国分	666,113,683	264,592,216	39.7	1,560.8	400,770,000
	現年	466,940,000	65,418,533	14.0	254.2	400,770,000
	繰越	199,173,683	199,173,683	100.0	1,306.6	0
	溝辺	45,000,000	43,964,500	97.7	1,159.6	1,012,000
	現年	45,000,000	43,964,500	97.7	1,159.6	1,012,000
	隼人	63,377,320	51,239,900	80.8	1,252.9	0
	現年	36,061,700	23,924,280	66.3	537.1	0
	繰越	27,315,620	27,315,620	100.0	715.8	0
	小計	774,491,003	359,796,616	46.5	3,973.3	401,782,000
	施設整備等	国分	34,000,000	15,776,000	46.4	
現年		34,000,000	15,776,000	46.4		3,410,000
隼人		21,001,200	6,741,200	32.1		9,614,000
現年		16,800,000	2,540,000	15.1		9,614,000
繰越		4,201,200	4,201,200	100.0		0
小計		55,001,200	22,517,200	40.9		13,024,000
合計		829,492,203	382,313,816	46.1	3,973.3	414,806,000

② 簡易水道事業

ア. 配水管布設・布設替等では、国分地区で国分木原地区（田代水源地）送水管布設替工事（布設替 L=1,242.4m）4,415万1,000円、横川地区で市道鍋ヶ迫崎山線配水管布設替工事外3件（布設替 L=1,566.1m）8,270万1,000円、牧園地区で市道丸尾滝線配水管布設替工事外6件（新設 L=434.1m、布設替 L=1,321.4m）5,931万5,000円、霧島地区で市道永池湯之野線配水管布設替工事外2件（新設 L=564.0m、布設替 L=830.7m）5,190万1,000円、福山地区で県道比曾木野福山港線他1路線配水管布設替工事外4件（新設 L=451.1m、布設替 L=1,689.44m）1億2,842万4,000円が執行され、予算額に対する執行率は88.7%である。

なお、翌年度への繰越額3,010万3,920円は、横川地区の市道今村～黒葛原線配水管布設替工事外3件である。

イ. 施設整備等では、牧園地区で万膳地区監視通報装置設置工事外2件1,765万7,900円、福山地区で牧之原第2水源地1号送水ポンプ取替工事外1件363万4,000円が執行され、予算額に対する執行率は15.4%である。

なお、翌年度への繰越額9,955万6,160円は国分地区の国分木原地区（田代水源地）施設整備工事外2件である。

表3 工事請負費の執行状況

(単位：円、%、m)

区分	地区名	予算額 (A)	執行額 (B)	執行率 (B)/(A)	延長	翌年度 繰越額
配水管布設・ 布設替等	国分	59,240,800	44,151,000	74.5	1,242.4	18,025,920
	現年	20,026,000	4,936,200	24.6	0.0	18,025,920
	繰越	39,214,800	39,214,800	100.0	1,242.4	0
	横川	95,544,240	82,701,000	86.6	1,566.1	3,905,000
	現年	80,664,000	67,820,760	84.1	1,130.5	3,905,000
	繰越	14,880,240	14,880,240	100.0	435.6	0
	牧園	65,300,000	59,315,000	90.8	1,755.5	8,173,000
	霧島	56,000,000	51,901,000	92.7	1,394.7	0
	福山	137,077,400	128,424,000	93.7	2,140.5	0
	現年	61,823,000	53,169,600	86.0	332.4	0
	繰越	75,254,400	75,254,400	100.0	1,808.1	0
小計	413,162,440	366,492,000	88.7	8,099.2	30,103,920	
施設整備等	国分	60,151,000	0	0.0		49,624,080
	牧園	18,324,000	17,657,900	96.4		0
	現年	4,500,000	3,833,900	85.2		0
	繰越	13,824,000	13,824,000	100.0		0
	霧島	40,000,000	0	0.0		37,950,000
	福山	20,000,000	3,634,000	18.2		11,982,080
	小計	138,475,000	21,291,900	15.4		99,556,160
合計	551,637,440	387,783,900	70.3	8,099.2	129,660,080	

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 24 億 3,707 万 1,000 円に対し、決算額 23 億 9,196 万 2,702 円で、予算額に比べ 4,510 万 8,298 円の減となっている。これは主に水道事業収益の営業収益が 4,226 万 3,237 円減少したことと簡易水道事業収益の営業収益が 713 万 2,178 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 19 億 6,679 万 2,000 円に対し、決算額 17 億 8,701 万 4,607 円（執行率 90.9%）で、不用額は 1 億 7,977 万 7,393 円となっている。この不用額の主なものは水道事業費用の営業費用 1 億 2,095 万 9,301 円、簡易水道事業費用の営業費用 4,524 万 8,503 円である。

表 4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
収 入	水道事業収益(a)	1,980,676,000	1,939,714,557	—	△ 40,961,443	97.9
	営業収益	1,914,877,000	1,872,613,763	—	△ 42,263,237	97.8
	営業外収益	65,798,000	67,100,735	—	1,302,735	102.0
	特別利益	1,000	59	—	△ 941	5.9
	簡易水道事業収益(b)	456,395,000	452,248,145	—	△ 4,146,855	99.1
	営業収益	343,441,000	336,308,822	—	△ 7,132,178	97.9
	営業外収益	112,953,000	115,939,323	—	2,986,323	102.6
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
	計(c)=(a)+(b)	2,437,071,000	2,391,962,702	—	△ 45,108,298	98.1
	支 出	水道事業費用(d)	1,428,857,000	1,295,409,014	0	133,447,986
営業費用		1,346,300,000	1,225,340,699	0	120,959,301	91.0
営業外費用		81,357,000	70,067,105	0	11,289,895	86.1
特別損失		200,000	1,210	0	198,790	0.6
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
簡易水道事業費用(e)		537,935,000	491,605,593	0	46,329,407	91.4
営業費用		515,074,000	469,825,497	0	45,248,503	91.2
営業外費用		21,781,000	21,780,004	0	996	100.0
特別損失		80,000	92	0	79,908	0.1
予備費		1,000,000	0	0	1,000,000	—
計(f)=(d)+(e)	1,966,792,000	1,787,014,607	0	179,777,393	90.9	
差引(c)-(f)	470,279,000	604,948,095	—	—	—	

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 300 万円に対し、決算額は 531 万 4,700 円で、収入率 177.2%である。

資本的支出は、予算額 18 億 1,310 万 3,643 円に対し、決算額 10 億 8,825 万 2,167 円（執行率 60.0%）で、翌年度への繰越額 6 億 342 万 2,080 円を差引いた不用額は 1 億 2,142 万 9,396 円となっている。この不用額の主なものは水道事業支出の建設改良費 7,364 万 4,373 円、簡易水道事業支出の建設改良費 4,778 万 3,247 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 10 億 8,293 万 7,467 円は、当年度分損益勘定留保資金 7 億 7,475 万 2,719 円（減価償却費 8 億 7,348 万 2,148 円、資産減耗費 1,062 万 4,312 円の合計額から長期前受金戻入額 1 億 935 万 3,741 円を控除した額）、減債積立金取崩額 7,530 万円、建設改良積立金取崩額 1 億 6,138 万 1,700 円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,150 万 3,048 円で補填している。

表 5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
収 入	水道事業収入(a)	3,000,000	5,314,700	—	2,314,700	177.2
	工事負担金	3,000,000	5,314,700	—	2,314,700	177.2
支 出	水道事業支出(b)	1,122,426,203	575,018,933	473,762,000	73,645,270	51.2
	建設改良費	1,035,344,203	487,937,830	473,762,000	73,644,373	47.1
	企業債償還金	87,082,000	87,081,103	0	897	100.0
	簡易水道事業支出(c)	690,677,440	513,233,234	129,660,080	47,784,126	74.3
	建設改良費	589,571,440	412,128,113	129,660,080	47,783,247	69.9
	企業債償還金	101,106,000	101,105,121	0	879	100.0
	計(d)=(b)+(c)	1,813,103,643	1,088,252,167	603,422,080	121,429,396	60.0
差引(a)-(d)		△ 1,810,103,643	△ 1,082,937,467	—	—	—

### 3 経営成績

令和元年度の経営成績は、総収益 22 億 1,700 万 1,090 円、総費用 16 億 8,434 万 8,759 円で、差引き 5 億 3,265 万 2,331 円の純利益となっている。純利益は前年度に比較して 6,363 万 4,195 円 (10.7%) 減少している。

当年度純利益 5 億 3,265 万 2,331 円、前年度繰越利益剰余金 9,944 万 6,859 円及びその他の未処分利益剰余金変動額 2 億 3,668 万 1,700 円の合計額が当年度未処分利益剰余金 8 億 6,878 万 890 円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額 2 億 3,668 万 1,700 円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に減債積立金及び建設改良積立金を取り崩したものである。

表 6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	2,217,001,090	2,242,419,964	△ 25,418,874	△ 1.1
営業収益	2,033,969,030	2,062,177,560	△ 28,208,530	△ 1.4
営業外収益	183,032,001	180,234,882	2,797,119	1.6
特別利益	59	7,522	△ 7,463	△ 99.2
総費用(b)	1,684,348,759	1,646,133,438	38,215,321	2.3
営業費用	1,649,637,943	1,604,572,352	45,065,591	2.8
営業外費用	34,709,609	41,455,382	△ 6,745,773	△ 16.3
特別損失	1,207	105,704	△ 104,497	△ 98.9
純利益(c)=(a)-(b)	532,652,331	596,286,526	△ 63,634,195	△ 10.7
前年度繰越利益剰余金(d)	99,446,859	98,593,120	853,739	0.9
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	236,681,700	280,432,787	△ 43,751,087	△ 15.6
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	868,780,890	975,312,433	△ 106,531,543	△ 10.9

## (1) 総収益

当年度の総収益は22億1,700万1,090円である。

営業収益が20億3,396万9,030円で総収益の91.8%、営業外収益が1億8,303万2,001円で総収益の8.2%、特別利益が59円で総収益の0.0%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	2,033,969,030	91.8	2,062,177,560	92.0	△ 28,208,530	△ 1.4
水道事業	1,724,412,718	77.8	1,743,581,964	77.8	△ 19,169,246	△ 1.1
給水収益	1,652,586,270	74.5	1,666,019,134	74.3	△ 13,432,864	△ 0.8
加入金	30,250,000	1.4	33,494,000	1.5	△ 3,244,000	△ 9.7
その他営業収益	41,576,448	1.9	44,068,830	2.0	△ 2,492,382	△ 5.7
簡易水道事業	309,556,312	14.0	318,595,596	14.2	△ 9,039,284	△ 2.8
給水収益	306,221,006	13.8	314,064,655	14.0	△ 7,843,649	△ 2.5
加入金	1,385,000	0.1	2,314,741	0.1	△ 929,741	△ 40.2
その他営業収益	1,950,306	0.1	2,216,200	0.1	△ 265,894	△ 12.0
営業外収益(b)	183,032,001	8.2	180,234,882	8.0	2,797,119	1.6
水道事業	67,092,678	3.0	63,606,160	2.9	3,486,518	5.5
受取利息及び配当金	1,274,152	0.1	1,387,749	0.1	△ 113,597	△ 8.2
他会計補助金	2,440,000	0.1	2,100,000	0.1	340,000	16.2
他会計負担金	5,517,577	0.2	0	—	5,517,577	皆増
長期前受金戻入	54,980,958	2.5	57,603,750	2.6	△ 2,622,792	△ 4.6
雑収益	2,879,991	0.1	2,514,661	0.1	365,330	14.5
簡易水道事業	115,939,323	5.2	116,628,722	5.1	△ 689,399	△ 0.6
他会計補助金	10,890,000	0.5	12,069,000	0.5	△ 1,179,000	△ 9.8
長期前受金戻入	54,372,783	2.4	49,799,648	2.2	4,573,135	9.2
資本費繰入収益	50,552,000	2.3	52,649,000	2.3	△ 2,097,000	△ 4.0
雑収益	124,540	0.0	2,111,074	0.1	△ 1,986,534	△ 94.1
特別利益(c)	59	0.0	7,522	0.0	△ 7,463	△ 99.2
水道事業	59	0.0	7,522	0.0	△ 7,463	△ 99.2
過年度損益修正益	59	0.0	7,522	0.0	△ 7,463	△ 99.2
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
その他特別利益	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	2,217,001,090	100.0	2,242,419,964	100.0	△ 25,418,874	△ 1.1

## (2) 総費用

当年度の総費用は16億8,434万8,759円である。営業費用が16億4,963万7,943円で総費用の98.0%、営業外費用が3,470万9,609円で総費用の2.0%、特別損失が1,207円で総費用の0.0%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,649,637,943	98.0	1,604,572,352	97.5	45,065,591	2.8
水道事業	1,193,450,177	70.9	1,191,084,536	72.4	2,365,641	0.2
原水及び浄水費	90,299,437	5.4	95,769,572	5.8	△ 5,470,135	△ 5.7
配水及び給水費	254,525,949	15.1	238,225,821	14.5	16,300,128	6.8
総係費	258,575,572	15.3	252,316,812	15.4	6,258,760	2.5
減価償却費	589,088,156	35.0	599,241,212	36.4	△ 10,153,056	△ 1.7
資産減耗費	961,063	0.1	5,515,752	0.3	△ 4,554,689	△ 82.6
その他営業費用	0	—	15,367	0.0	△ 15,367	皆減
簡易水道事業	456,187,766	27.1	413,487,816	25.1	42,699,950	10.3
原水及び浄水費	73,303,050	4.4	67,393,065	4.1	5,909,985	8.8
配水及び給水費	79,777,289	4.7	53,618,436	3.3	26,158,853	48.8
総係費	9,040,690	0.5	8,742,140	0.5	298,550	3.4
減価償却費	284,393,992	16.9	274,984,973	16.7	9,409,019	3.4
資産減耗費	9,663,249	0.6	8,741,960	0.5	921,289	10.5
その他営業費用	9,496	0.0	7,242	0.0	2,254	31.1
営業外費用(b)	34,709,609	2.0	41,455,382	2.5	△ 6,745,773	△ 16.3
水道事業	12,929,605	0.7	17,318,086	1.0	△ 4,388,481	△ 25.3
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,909,128	0.7	14,600,431	0.9	△ 2,691,303	△ 18.4
雑支出	1,020,477	0.0	2,717,655	0.1	△ 1,697,178	△ 62.5
簡易水道事業	21,780,004	1.3	24,137,296	1.5	△ 2,357,292	△ 9.8
支払利息及び 企業債取扱諸費	21,780,004	1.3	24,137,296	1.5	△ 2,357,292	△ 9.8
雑支出	0	—	0	—	0	—
特別損失(c)	1,207	0.0	105,704	0.0	△ 104,497	△ 98.9
水道事業	1,121	0.0	63,024	0.0	△ 61,903	△ 98.2
固定資産売却損	0	—	32,629	0.0	△ 32,629	皆減
過年度損益修正損	1,121	0.0	30,395	0.0	△ 29,274	△ 96.3
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
簡易水道事業	86	0.0	42,680	0.0	△ 42,594	△ 99.8
過年度損益修正損	86	0.0	42,680	0.0	△ 42,594	△ 99.8
その他特別損失	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	1,684,348,759	100.0	1,646,133,438	100.0	38,215,321	2.3

表9 企業債の状況

(単位：円)

事業別	平成30年度末 現在高	令和元年度 借入高	令和元年度 償還高	令和元年度末 現在高	企業債 利息
水道事業	588,388,210	0	87,081,103	501,307,107	11,909,128
簡易水道事業	1,052,550,615	0	101,105,121	951,445,494	21,780,004
合計	1,640,938,825	0	188,186,224	1,452,752,601	33,689,132

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

事業別	固定資産 令和元年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和元年度末 償却未済高
		令和元年度当初 現在高	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	累計	
水道事業	27,082,592,155	13,994,997,397	589,088,156	5,254,205	14,578,831,348	12,503,760,807
簡易水道事業	11,893,517,516	4,917,551,293	284,393,992	23,167,769	5,178,777,516	6,714,740,000
合計	38,976,109,671	18,912,548,690	873,482,148	28,421,974	19,757,608,864	19,218,500,807

## (3) 供給単価及び給水原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの供給単価は132円48銭、給水原価は106円52銭で供給単価が給水原価を25円96銭上回っている。前年度に比較して、供給単価は61銭(0.5%)増加し、給水原価は4円5銭(4.0%)増加している。

表11 供給単価及び給水原価の状況

区分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価(a)	132円48銭	131円87銭	61銭	0.5%
給水原価(b)	106円52銭	102円47銭	4円5銭	4.0%
差額(a)-(b)	25円96銭	29円40銭	△3円44銭	—



#### (4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 131.6%、経常収支比率は 131.6%、営業収支比率は 123.3%となっている。前年度に比較して、総収支比率は 4.6 ポイント、経常収支比率は 4.6 ポイント、営業収支比率は 5.2 ポイントそれぞれ低くなっている。

表 12 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	131.6	136.2	ポイント △ 4.6
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	131.6	136.2	△ 4.6
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	123.3	128.5	△ 5.2

## 4 財政状態

### (1) 資 産

資産総額は 231 億 3,416 万 8,571 円で、前年度に比較して 2 億 4,000 万 3,700 円 (1.0%) 増加している。

資産総額のうち、固定資産は 192 億 1,850 万 807 円で、前年度に比較して 3,748 万 9,265 円 (0.2%) 減少している。これは構築物等の有形固定資産が 3,718 万 2,514 円、橋梁利用権等の無形固定資産が 30 万 6,751 円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は 39 億 1,566 万 7,764 円で、前年度に比較して 2 億 7,749 万 2,965 円 (7.6%) 増加している。これは主に現金預金が 2 億 3,236 万 5,103 円、前払金が 4,199 万 8,530 円それぞれ増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高 36 億 5,955 万 3,015 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め 8 金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負 債

負債総額は 36 億 568 万 4,342 円で、前年度に比較して 2 億 9,264 万 8,631 円 (7.5%) 減少している。

負債総額のうち、固定負債は 12 億 9,870 万 5,586 円で、前年度に比較して 1 億 8,813 万 6,091 円 (12.7%) 減少している。これは 1 年を超えて償還期限が到来する企業債が 1 億 8,813 万 6,091 円減少したことによるものである。

流動負債は 3 億 7,051 万 4,447 円で、前年度に比較して 1,852 万 7,799 円 (4.8%) 減少している。これは主に未払金が 3,445 万 4,112 円増加したものの、未払消費税及び地方消費税が 2,488 万 4,400 円、預り金が 2,681 万 5,378 円それぞれ減少したことによるものである。

繰延収益は19億3,646万4,309円で、前年度に比較して8,598万4,741円(4.3%)減少している。これは受贈財産の取得による長期前受金の減少に伴うものである。

### (3) 資 本

資本総額は195億2,848万4,229円で、前年度に比較して5億3,265万2,331円(2.8%)増加している。

資本総額のうち、資本金は158億8,917万7,434円で、前年度に比較して2億8,043万2,787円(1.8%)増加している。これは前年度未処分利益剰余金からの組み入れによるものである。

剰余金は36億3,930万6,795円で、前年度に比較して2億5,221万9,544円(7.4%)増加している。これは減債積立金が5,030万円、当年度未処分利益剰余金が1億653万1,543円それぞれ減少したものの、建設改良積立金が4億905万1,087円増加したことによるものである。

表 13 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	23,134,168,571	100.0	22,894,164,871	100.0	240,003,700	1.0
	固定資産	19,218,500,807	83.1	19,255,990,072	84.1	△ 37,489,265	△ 0.2
	流動資産	3,915,667,764	16.9	3,638,174,799	15.9	277,492,965	7.6
	合 計	23,134,168,571	100.0	22,894,164,871	100.0	240,003,700	1.0
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	3,605,684,342	15.6	3,898,332,973	17.0	△ 292,648,631	△ 7.5
	固定負債	1,298,705,586	5.6	1,486,841,677	6.5	△ 188,136,091	△ 12.7
	流動負債	370,514,447	1.6	389,042,246	1.7	△ 18,527,799	△ 4.8
	繰延収益	1,936,464,309	8.4	2,022,449,050	8.8	△ 85,984,741	△ 4.3
	資 本	19,528,484,229	84.4	18,995,831,898	83.0	532,652,331	2.8
	資 本 金	15,889,177,434	68.7	15,608,744,647	68.2	280,432,787	1.8
	剰 余 金	3,639,306,795	15.7	3,387,087,251	14.8	252,219,544	7.4
	合 計	23,134,168,571	100.0	22,894,164,871	100.0	240,003,700	1.0

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は92.8%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

固定比率は89.5%で、前年度に比較して2.1ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は84.4%で、前年度に比較して1.2ポイント低く、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は1,056.8%で、前年度に比較して121.6ポイント高く、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 14 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	92.8	91.8	ポイント 1.0
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	89.5	91.6	△ 2.1
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	84.4	85.6	△ 1.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,056.8	935.2	121.6

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が7億8,956万8,049円、財務活動が1億8,818万6,224円それぞれ減少したものの、業務活動が12億1,011万9,376円増加したことにより、当年度の資金増加額は2億3,236万5,103円である。

なお、資金期首残高34億2,718万7,912円に資金増加額2億3,236万5,103円を加算した資金期末残高36億5,955万3,015円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 15 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	532,652,331	596,286,526	△ 63,634,195
減価償却費	873,482,148	874,226,185	△ 744,037
資産減耗費	10,624,312	14,257,712	△ 3,633,400
修繕引当金の増減額(△は減少)	0	△ 6,548,272	6,548,272
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 1,232,000	1,077,000	△ 2,309,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 365,000	△ 187,000	△ 178,000
長期前受金戻入額	△ 109,353,741	△ 107,403,398	△ 1,950,343
受取利息及び受取配当金	△ 1,274,152	△ 1,387,749	113,597
資本費繰入収益	△ 50,552,000	△ 52,649,000	2,097,000
支払利息	33,689,132	38,737,727	△ 5,048,595
前払費用の増減額(△は増加)	△ 6,180	△ 1,354,650	1,348,470
前払金の増減額(△は増加)	△ 41,998,530	△ 80,217,458	38,218,928
未収金の増減額(△は増加)	2,612,360	3,516,085	△ 903,725
未払金の増減額(△は減少)	26,441,566	21,431,752	5,009,814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 5,370,512	1,481,005	△ 6,851,517
預り金の増減額(△は減少)	△ 26,815,378	△ 4,119,208	△ 22,696,170
小計	1,242,534,356	1,297,147,257	△ 54,612,901
利息及び配当金の受取額	1,274,152	1,387,749	△ 113,597
利息の支払額	△ 33,689,132	△ 38,737,727	5,048,595
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,119,376	1,259,797,279	△ 49,677,903
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 845,434,749	△ 933,292,780	87,858,031
無形固定資産の取得による支出	0	0	0
有形固定資産の売却による収入	0	6,482	△ 6,482
工事負担金による収入	5,314,700	3,000,000	2,314,700
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	50,552,000	52,649,000	△ 2,097,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 789,568,049	△ 877,637,298	88,069,249
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	△ 188,186,224	△ 272,096,776	83,910,552
リース料の支払いによる支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 188,186,224	△ 272,096,776	83,910,552
資金増加額(又は減少額)	232,365,103	110,063,205	122,301,898
資金期首残高	3,427,187,912	3,317,124,707	110,063,205
資金期末残高	3,659,553,015	3,427,187,912	232,365,103

## 5 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は4,838万6,948円で、前年度に比較して261万2,360円(5.1%)減少している。未収金は、全額給水収益である。

給水収益の過年度分未収金は664万4,812円(1,616件)である。

なお、給水収益の未収金に関する債権の消滅時効は、民法第173条の規定により2年\*とされているため、受益者負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

※民法の改正により令和2年4月1日以降の契約については変更となる。

表 16 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目			令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減額 (A)-(B)	
			金額	件数	金額	件数		
水道事業業	営業収益	給水収益	平成22年度	—	—	72,042	8	△72,042
			平成23年度	121,415	28	180,981	36	△59,566
			平成24年度	152,439	22	213,354	37	△60,915
			平成25年度	363,230	64	513,391	88	△150,161
			平成26年度	481,075	121	608,993	182	△127,918
			平成27年度	443,277	102	639,630	163	△196,353
			平成28年度	599,592	202	865,747	334	△266,155
			平成29年度	722,361	332	1,661,508	889	△939,147
			平成30年度	911,918	515	—	—	911,918
			過年度分小計	3,795,307	1,386	4,755,646	1,737	△960,339
			現年度分	35,606,460	11,819	37,358,694	12,568	△1,752,234
			小計	39,401,767	13,205	42,114,340	14,305	△2,712,573
水道事業計 (a)			39,401,767	—	42,114,340	—	△2,712,573	
簡易水道事業	営業収益	給水収益	平成22年度	6,314	4	6,314	4	0
			平成23年度	859,034	9	948,934	10	△89,900
			平成24年度	231,754	6	231,754	6	0
			平成25年度	88,000	2	92,908	4	△4,908
			平成26年度	250,730	19	346,210	39	△95,480
			平成27年度	350,267	22	486,601	42	△136,334
			平成28年度	376,991	41	435,908	54	△58,917
			平成29年度	410,364	47	688,156	135	△277,792
			平成30年度	276,051	80	—	—	276,051
			過年度分小計	2,849,505	230	3,236,785	294	△387,280
			現年度分	6,135,676	1,656	5,648,183	1,676	487,493
			小計	8,985,181	1,886	8,884,968	1,970	100,213
簡易水道計 (b)			8,985,181	—	8,884,968	—	100,213	
合計 (a) + (b)			48,386,948	—	50,999,308	—	△2,612,360	

## (2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、給水収益未収金 40 万 6,686 円 (178 件) で、前年度に比較して 78 件増加し、9 万 7,635 円減少している。

不納欠損処分の主な理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明、事業所の倒産・廃止等によるものである。

表 17 不納欠損処分類の推移

(単位：件、円)

事業別	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
水道事業	122	213,488	88	472,694	34	△ 259,206
簡易水道事業	56	193,198	12	31,627	44	161,571
合計	178	406,686	100	504,321	78	△ 97,635

## 6 むすび

令和元年度霧島市水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、管路の新設及び老朽管の布設替、配水池等の整備が計画的に実施される中、建設改良工事として、台明寺配水区(福島地区)基幹管路廃止及び配水管切替工事外 44 件(延長 12,073.0m)の配水管の新設及び増径・老朽管等の布設替工事が行われたほか、設備更新工事として、ゆうゆうタウン水位計設置工事等の整備により、水道施設の老朽化に伴う機能低下が解消されるとともに、安定供給の確保が図られている。

なお、当年度の本市の管路の耐震化率は 26.3%であるが、引き続き耐震管への整備を推進し、災害に強い管路の構築を図られたい。

業務実績をみると、年度末給水人口は 120,922 人で前年度に比較して 508 人(0.4%)減少したものの、年度末給水件数は 59,921 件で前年度に比較して 395 件(0.7%)増加しており、普及率は 97.0%で前年度と同率である。

年間総配水量は 16,876,409 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 436,551 m<sup>3</sup>(2.5%)、年間総有収水量は 14,786,122 m<sup>3</sup>で前年度に比較して 229,238 m<sup>3</sup>(1.5%)それぞれ減少しているものの、有収率は 87.6%で前年度に比較して 0.9 ポイント高くなっており、水資源の利用効率の向上が図られている。引き続き漏水防止策の強化に努められたい。

また、水 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価(132 円 48 銭)と給水原価(106 円 52 銭)の比較では 25 円 96 銭の差益となっているほか、総収支比率(131.6%)、経常収支比率

(131.6%)及び営業収支比率(123.3%)は、それぞれ目安となる100%以上を示しており、経営状態は良好に保たれている。

経営成績をみると、総収益は22億1,700万1,090円、総費用は16億8,434万8,759円で、差引き5億3,265万2,331円(税抜き)の純利益で、前年度に比較して6,363万4,195円(10.7%)減少している。

地方公営企業は地方公営企業法第17条の2第2項の規定により、独立採算制が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和元年度における補助金の内訳は、水道事業に係るものとして、消火栓設置及び維持管理に係る負担金500万円、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費244万円、簡易水道事業に係るものとして、建設改良に係る企業債利息の2分の1の額1,089万円、同企業債元金償還金の2分の1の額5,055万2,000円をそれぞれ受け入れている。いずれも国の定めた一般会計からの繰出基準に基づくものであり、総額は6,888万2,000円である。

水道料金の未収金については、前年度に比較して過年度分が134万7,619円、現年度分は126万4,741円それぞれ減少している。これは平成30年度から開始した包括的業務委託による効果であり、引き続き早期回収に向けた収納対策及び徴収体制の強化に取り組まれない。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、十分な調査を行った上で適正な処理に努められたい。

これからの水道事業は、少子高齢化の進展による人口構成の変動や節水型社会への移行等社会状況の変化に伴う給水収益の減少、老朽施設・設備の増加に伴う更新需要の増大、自然災害への対応等が求められている。これらの環境変化を踏まえ、平成28年度に策定した「霧島市新水道ビジョン(経営戦略)」に基づき、既存施設の適切な維持管理による長寿命化や水需要に適合した施設規模の最適化による更新費用の抑制を図りながら、計画的な施設・設備、管路の整備に努められたい。

また、前述の包括的業務委託については、円滑な業務が行われており、経営の効率化に寄与していると認められるので、今後も更なる市民サービスの向上及びコスト面での効果を期待したい。

水道は、市民生活や経済活動を支える大変重要なライフラインの一つであるので、将来にわたって安全で良質な水を安定的に供給していくために、事業環境の変化や経営課題に的確に対応しながら、なお一層健全な事業運営に取り組まれることを望むものである。

# 霧島市工業用水道事業会計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

令和元年度における配水量及び給水件数は、表1のとおりである。

当年度末の給水は15社22事業所に供給されている。

契約水量は291 m<sup>3</sup>/日、年間配水量は68,268 m<sup>3</sup>、年間有収水量は63,476 m<sup>3</sup>となっており、有収率（総配水量に対する料金等収入になる水量の割合）は、前年度に比較して1.4ポイント減少したものの、93.0%で、高い率を保持している。

表1 給配水実績表

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
年度末給水ヶ所数	ヶ所	22	22	0	—
年間配水量	m <sup>3</sup>	68,268	62,381	5,887	9.4
年間有収水量	m <sup>3</sup>	63,476	58,870	4,606	7.8
期間有収水量(料金算定分)	m <sup>3</sup>	119,941	114,107	5,834	5.1
一ヶ月平均配水量	m <sup>3</sup>	5,689	5,198	491	9.4
一ヶ月平均有収水量	m <sup>3</sup>	5,290	4,906	384	7.8
有 収 率	%	93.0	94.4	△ 1.4	—

※有収率 = (年間有収水量 ÷ 年間配水量) × 100

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額2,461万5,000円に対し、決算額2,470万5,703円（収入率100.4%）で、予算額に比べ9万703円の増となっている。これは主に営業収益が22万7,110円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額2,461万5,000円に対し、決算額2,243万3,092円（執行率91.1%）で、不用額は218万1,908円となっている。この不用額の主なものは営業費用の213万1,908円である。



表2 収益的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)	
事業 収益	工業 用水道	収益的収入(a)	24,615,000	24,705,703	—	90,703	100.4
		営業収益	5,801,000	6,028,110	—	227,110	103.9
		営業外収益	18,814,000	18,677,593	—	△ 136,407	99.3
事業 費用	工業 用水道	収益的支出(b)	24,615,000	22,433,092	0	2,181,908	91.1
		営業費用	24,565,000	22,433,092	0	2,131,908	91.3
		予備費	50,000	0	0	50,000	—
差引 (a)-(b)		0	2,272,611	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 2,400 万円に対し、決算額 2,352 万 9,000 円（収入率 98.0%）で、予算額に比べ 47 万 1,000 円の減となっている。

資本的支出は、予算額 2,780 万円に対し、決算額 2,761 万 2,500 円（執行率 99.3%）で、不用額が 18 万 7,500 円となっている。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 408 万 3,500 円は、当年度分損益勘定留保資金 159 万 1,898 円及び建設改良積立金取崩額 249 万 1,602 円で補填している。

表3 資本的収入及び支出

(単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B)/(A)
資本的収入 (a)	24,000,000	23,529,000	—	△ 471,000	98.0
補助金	24,000,000	23,529,000	0	△ 471,000	98.0
資本的支出 (b)	27,800,000	27,612,500	0	187,500	99.3
建設改良費	27,800,000	27,612,500	0	187,500	99.3
差引 (a) - (b)	△ 3,800,000	△ 4,083,500	—	—	—

### 3 経営成績

令和元年度の経営成績は、総収益 2,470 万 5,703 円、総費用 2,243 万 3,092 円で、差引き 227 万 2,611 円の純利益となっている。

当年度純利益 227 万 2,611 円、前年度繰越利益剰余金 223 万 3,300 円とその他の未処分利益剰余金変動額 249 万 1,602 円の合計額が当年度未処分利益剰余金 699 万 7,513 円となる。

なお、その他の未処分利益剰余金変動額 249 万 1,602 円は、資本的収入額が資本的支出額に不足する額の補填に建設改良積立金を取り崩したものである。

表 4 経営成績比較表

(単位：円、%)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益(a)	24,705,703	23,194,282	1,511,421	6.5
営業収益	6,028,110	5,513,655	514,455	9.3
営業外収益	18,677,593	17,680,627	996,966	5.6
総費用(b)	22,433,092	20,935,431	1,497,661	7.2
営業費用	22,433,092	20,935,431	1,497,661	7.2
特別損失	0	0	0	—
純利益(c)=(a)-(b)	2,272,611	2,258,851	13,760	0.6
前年度繰越利益剰余金(d)	2,233,300	2,332,692	△ 99,392	△ 4.3
その他の未処分利益剰余金変動額(e)	2,491,602	358,243	2,133,359	595.5
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)+(e)	6,997,513	4,949,786	2,047,727	41.4

#### (1) 総収益

当年度の総収益は 2,470 万 5,703 円である。

営業収益が 602 万 8,110 円で総収益の 24.4%、営業外収益が 1,867 万 7,593 円で総収益の 75.6%を占めている。

営業収益は、すべて給水収益で、前年度に比較して 53 万 1,855 円 (9.7%) 増加している。

なお、他会計補助金の 272 万 3,000 円は一般会計からの補助金であり、「霧島市補助金等交付規則 (平成 17 年 11 月 7 日規則第 53 号)」及び「霧島市補助金等の種類及び補助率に関する要綱 (平成 20 年 4 月 1 日告示第 103 号)」に基づくものであることを確認した。

表5 総収益の構成

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業収益(a)	6,028,110	24.4	5,513,655	23.8	514,455	9.3
給水収益	6,028,110	24.4	5,496,255	23.7	531,855	9.7
その他営業収益	0	—	17,400	0.1	△ 17,400	皆減
営業外収益(b)	18,677,593	75.6	17,680,627	76.2	996,966	5.6
受取利息及び配当金	4,812	0.0	5,807	0.0	△ 995	△ 17.1
他会計補助金	2,723,000	11.0	2,723,000	11.7	0	—
長期前受金戻入	15,949,781	64.6	14,951,820	64.5	997,961	6.7
合計(a) + (b)	24,705,703	100.0	23,194,282	100.0	1,511,421	6.5

## (2) 総費用

当年度の総費用は2,243万3,092円で、すべて営業費用である。前年度に比較して149万7,661円(7.2%)増加しているが、これは主に配水及び給水費が32万8,382円、減価償却費が103万1,761円増加したことによるものである。

表6 総費用の構成

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
営業費用(a)	22,433,092	100.0	20,935,431	100.0	1,497,661	7.2
原水及び浄水費	1,548,505	6.9	1,508,503	7.2	40,002	2.7
配水及び給水費	1,468,154	6.5	1,139,772	5.4	328,382	28.8
総係費	1,874,754	8.4	1,852,779	8.9	21,975	1.2
減価償却費	16,875,210	75.2	15,843,449	75.7	1,031,761	6.5
資産減耗費	666,469	3.0	590,928	2.8	75,541	12.8
特別損失(b)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
合計(a) + (b)	22,433,092	100.0	20,935,431	100.0	1,497,661	7.2

なお、減価償却等の状況は、次表のとおりである。

表7 減価償却等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和元年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和元年度末 償却未済高
	令和元年度当初 現在高	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	累 計	
663,863,630	312,419,639	16,875,210	12,662,939	316,631,910	347,231,720

## (3) 供給単価及び給水原価

有収水量1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は50円26銭、給水原価は54円5銭で供給単価が給水原価を3円79銭下回っている。前年度に比較して、供給単価は2円9

銭 (4.3%)、給水原価は1円61銭 (3.1%) それぞれ増加している。

なお、給水原価が増加した要因としては、主に営業費用の減価償却費が増加したことによるものである。

表8 供給単価及び給水原価の状況

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			増減額(A)-(B)	増減率(%)
供給単価 (a)	50円26銭	48円17銭	2円9銭	4.3
給水原価 (b)	54円5銭	52円44銭	1円61銭	3.1
差額 (a)-(b)	△3円79銭	△4円27銭	48銭	—

#### (4) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率と経常収支比率は110.1%、営業収支比率は26.9%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率が0.7ポイント低く、営業収支比率が0.6ポイント高くなっている。

表9 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.1	110.8	ポイント △0.7
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	110.1	110.8	△0.7
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	26.9	26.3	0.6

## 4 財政状態

### (1) 資 産

資産総額は4億820万5,775円で、前年度に比較して2,642万9,246円(6.9%)増加している。

資産総額のうち、固定資産は3億4,723万1,720円で、前年度に比較して1,007万821円(3.0%)増加している。これは主に有形固定資産のうち構築物が651万1,884円減少したものの、機械及び装置が1,770万7,796円増加したことによるものである。

流動資産は6,097万4,055円で、前年度に比較して1,635万8,425円(36.7%)増加している。これは現金預金が1,635万8,595円増加したことによるものである。

る。

なお、現金預金の当年度末残高 6,095 万 655 円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所に預金されていることを確認した。

## (2) 負債

負債総額は 3 億 2,215 万 6,296 円で、前年度に比較して 2,415 万 6,635 円 (8.1%) 増加している。

負債総額のうち、固定負債は 2,499 万 2,590 円で、前年度と同額となっている。

流動負債は 1,721 万 7,156 円で、前年度に比較して 1,657 万 7,416 円 (2,591.3 ポイント) 増加している。これは未払金が増加したことによるものである。

繰延収益は 2 億 7,994 万 6,550 円で、前年度に比較して 757 万 9,219 円 (2.8%) 増加している。これは主に資産に充てられた一般会計からの補助金により、長期前受金が増加したことによるものである。

## (3) 資本

資本総額は 8,604 万 9,479 円で、前年度に比較して 227 万 2,611 円 (2.7%) 増加している。

資本総額のうち、資本金は 2,279 万 8,568 円で、前年度に比較して 35 万 8,243 円 (1.6%) 増加している。

剰余金は 6,325 万 911 円で、前年度に比較して 191 万 4,368 円 (3.1%) 増加している。これは建設改良積立金が 13 万 3,359 円減少したものの、当年度未処分利益剰余金が 204 万 7,727 円増加したことによるものである。

表 10 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較		
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資産 の 部	資産	408,205,775	100.0	381,776,529	100.0	26,429,246	6.9
	固定資産	347,231,720	85.1	337,160,899	88.3	10,070,821	3.0
	流動資産	60,974,055	14.9	44,615,630	11.7	16,358,425	36.7
	合計	408,205,775	100.0	381,776,529	100.0	26,429,246	6.9
負債・ 資本 の 部	負債	322,156,296	78.9	297,999,661	78.1	24,156,635	8.1
	固定負債	24,992,590	6.1	24,992,590	6.6	0	—
	流動負債	17,217,156	4.2	639,740	0.2	16,577,416	2,591.3
	繰延収益	279,946,550	68.6	272,367,331	71.3	7,579,219	2.8
	資本	86,049,479	21.1	83,776,868	21.9	2,272,611	2.7
	資本金	22,798,568	5.6	22,440,325	5.9	358,243	1.6
	剰余金	63,250,911	15.5	61,336,543	16.0	1,914,368	3.1
合計	408,205,775	100.0	381,776,529	100.0	26,429,246	6.9	

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は89.7%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされているが、前年度に比較して3.6ポイント低くなっている。

固定比率は94.9%で、前年度に比較して0.2ポイント高く、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

固定長期適合率は88.8%で、前年度に比較して0.3ポイント高く、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から望ましい比率100%以下を示している。

流動比率は、流動資産（現金預金）、流動負債（未払金）ともに増加したことにより354.1%で、前年度に比較して6,619.9ポイント低くなっているが、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 11 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.7	93.3	ポイント △ 3.6
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	94.9	94.7	0.2
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	88.8	88.5	0.3
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	354.1	6,974.0	△6,619.9

(5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が408万3,500円減少したものの、業務活動が2,044万2,095円増加したことにより、当年度の資金増加額は1,635万8,595円である。

なお、資金期首残高4,459万2,060円に資金増加額1,635万8,595円を加算した資金期末残高6,095万655円は、当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。

表12 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,272,611	2,258,851	13,760
減価償却費	16,875,210	15,843,449	1,031,761
資産減耗費	666,469	590,928	75,541
長期前受金戻入額	△ 15,949,781	△ 14,951,820	△ 997,961
受取利息及び受取配当金	△ 4,812	△ 5,807	995
前払費用の増減額(△は増加)	170	0	170
未収金の増減額(△は増加)	0	0	0
未払金の増減額(△は減少)	16,577,416	4,898	16,572,518
その他流動負債の増減額(△は増加)	0	0	0
小計	20,437,283	3,740,499	16,696,784
利息及び配当金の受取額	4,812	5,807	△ 995
業務活動によるキャッシュ・フロー	20,442,095	3,746,306	16,695,789
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 27,612,500	△ 21,840,800	△ 5,771,700
他会計補助金等による収入	23,529,000	20,000,000	3,529,000
工事負担金による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,083,500	△ 1,840,800	△ 2,242,700
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良企業債による収入	0	0	0
建設改良企業債の償還による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	0	0
資金増加額(又は減少額)	16,358,595	1,905,506	14,453,089
資金期首残高	44,592,060	42,686,554	1,905,506
資金期末残高	60,950,655	44,592,060	16,358,595

## 5 むすび

令和元年度霧島市工業用水道事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の工業用水道企業経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

業務実績をみると、給水は15社22事業所に供給しており、前年度に比較して1社減少している。契約水量は291 m<sup>3</sup>/日で前年度との変化はない。また、年間配水量は68,268 m<sup>3</sup>で前年度に比較して5,887 m<sup>3</sup> (9.4%) 増加している。年間有収水量は63,476 m<sup>3</sup>で前年度に比較して4,606 m<sup>3</sup> (7.8%) 増加し、有収率は93.0%で前年度に比較して1.4ポイント低くなっている。

経営成績をみると、総収益は2,470万5,703円、総費用は2,243万3,092円で、純利益は227万2,611円となっており、前年度に比較して1万3,760円 (0.6%) 増加している。また、水1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価 (50円26銭) と給水原価 (54円5銭) の比較では3円79銭の差損となり、前年度に比較して赤字幅が48銭減少している。

収支比率は、総収支比率と経常収支比率が110.1%で、前年度に比較して0.7ポイント低く、営業収支比率は26.9%で、前年度に比較して0.6ポイント高くなっている。

本市の工業用水道事業は、低廉で良質な水の安定供給を通じて地域経済の振興・発展に寄与しているものと思われる。

一方で、今後の工業用水道事業を展望すると、給水区域である上野原工業団地 (国分上野原テクノパーク) 全体の分譲率が90%を超えていることや既存企業のまとまった水需要が見込めないことなどから、現状としては、給水収益の大幅な増加は期待できない。

このような状況の下、平成元年に供用開始した工業用水道の施設は約31年が経過しており、本年度においては流量計や制御盤等の更新がなされたところであるが、今後においても施設の老朽化に伴い、設備更新の増加などによる厳しい企業経営が予想されることから、経営の効率化を一層進めるとともに設備投資に遅れが生じることのないよう、長期的な財政見通しの下で安定的な工業用水の供給と健全経営の維持に努められたい。



## 霧 島 市 下 水 道 事 業 会 計

下水道事業は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法を全部適用し、これまでの官庁会計から公営企業会計に移行した。このため、決算審査において、損益計算書等の地方公営企業法の財務規定等に基づいて新たに作成するものについては、当年度の数値のみを記載した。

### 1 事業の概況

#### (1) 業務実績

令和元年度における主な業務実績は、表 1 のとおりである。

供用開始区域面積は 980.5ha で、前年度に比較して 10.1ha (1.0%) 増加しており、全体計画面積 (2,237.0ha) に対する面整備率は 43.8%、事業計画面積 (1,050.5ha) に対する面整備率は 93.3%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は 34,673 人で、前年度に比較して 1,296 人(3.9%)増加しており、同区域内における水洗化率は 86.5%で、前年度と比較すると 2.5 ポイント高くなっている。

表 1 業務実績表

区 分	単位	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
				増 減 (A)-(B)	増減率 (%)
全 体 計 画 面 積	ha	2,237.0	2,237.0	0	—
事 業 計 画 面 積	ha	1,050.5	1,050.5	0	—
供用開始区域面積 整 備 面 積	ha	980.5	970.4	10.1	1.0
全 体 計 画 面 積 に 対 する 面 整 備 率	%	43.8	43.4	0.4	—
事 業 計 画 面 積 に 対 する 面 整 備 率	%	93.3	92.4	0.9	—
全 体 計 画 処 理 人 口	人	78,850	78,850	0	—
事 業 計 画 人 口	人	41,010	41,010	0	—
供用開始区域人口 整 備 人 口	人	40,097	39,718	379	1.0
水 洗 化 人 口 接 続 人 口	人	34,673	33,377	1,296	3.9
水 洗 化 率	%	86.5	84.0	2.5	—
処 理 能 力	m <sup>3</sup> /日	16,400	16,400	0	—
年 間 処 理 水 量	m <sup>3</sup>	5,034,913	4,877,057	157,856	3.2
年 間 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	4,148,464	4,120,329	28,135	0.7

※水洗化率=(水洗化人口÷供用開始区域人口)×100

(2) 建設改良事業等

当年度は、国分隼人地区及び牧園地区で隼人見次地区污水管渠工事外4件の管渠工事（1億1,160万2,700円）と国分地区取付管設置工事外23件の取付管設置工事（1,964万1,800円）が執行され、予算額に対する執行率は污水管渠工事が92.7%、取付管設置工事が97.2%である。その結果、污水管渠延長は前年度より1,753m増加し224,761mとなっている。

また、処理施設整備工事委託では、公共下水道国分隼人クリーンセンターの3池目増設工事委託（4億2,364万9,000円）や特定環境保全公共下水道牧場クリーンセンターの改築更新工事委託（9,417万円）が執行され、予算額に対する執行率は89.2%である。

なお、翌年度への繰越額2,808万8,000円は、特定環境保全公共下水道牧場クリーンセンターの受変電施設、水処理計装施設及び汚泥処理計装施設に係る更新工事委託である。

表2 建設改良工事の執行状況

(単位：円、%)

区分	区域	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額
污水管渠	国分隼人	120,431,000	111,602,700	92.7	0
	現年	105,000,000	98,096,700	93.4	0
	繰越	15,431,000	13,506,000	87.5	0
	小計	120,431,000	111,602,700	92.7	0
取付管設置	国分隼人	19,800,000	19,307,000	97.5	0
	現年	19,800,000	19,307,000	97.5	0
	牧園	400,000	334,800	83.7	0
	現年	400,000	334,800	83.7	0
小計	20,200,000	19,641,800	97.2	0	
施設整備	国分隼人	424,240,000	423,649,000	99.9	0
	現年	300,985,000	300,394,000	99.8	0
	繰越	123,255,000	123,255,000	100.0	0
	牧園	156,100,000	94,170,000	60.3	28,088,000
	現年	70,702,000	8,772,000	12.4	28,088,000
	繰越	85,398,000	85,398,000	100.0	0
小計	580,340,000	517,819,000	89.2	28,088,000	
修繕	国分隼人	5,400,000	349,800	6.5	0
	現年	5,400,000	349,800	6.5	0
	小計	5,400,000	349,800	6.5	0
合計		726,371,000	649,413,300	89.4	28,088,000

## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 13 億 8,415 万 6,000 円に対し、決算額 14 億 2,327 万 580 円で、予算額に比べ 3,911 万 4,580 円の増となっている。これは主に営業外収益が 4,197 万 8,950 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 12 億 9,839 万 6,000 円に対し、決算額 12 億 6,772 万 5,685 円（執行率 97.6%）で、不用額は 3,067 万 315 円となっている。この不用額の主なものは営業費用 1,959 万 5,028 円、営業外費用 1,107 万 2,930 円である。

表 3 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
収 入	下水道事業収益(a)	1,384,156,000	1,423,270,580	—	39,114,580	102.8
	営業収益	431,063,000	428,162,597	—	△ 2,900,403	99.3
	営業外収益	953,093,000	995,071,950	—	41,978,950	104.4
	特別利益	0	36,033	—	36,033	—
支 出	下水道事業費用(b)	1,298,396,000	1,267,725,685	0	30,670,315	97.6
	営業費用	1,109,991,000	1,090,395,972	0	19,595,028	98.2
	営業外費用	155,348,000	144,275,070	0	11,072,930	92.9
	特別損失	33,057,000	33,054,643	0	2,357	100.0
差引(a)-(b)	85,760,000	155,544,895	—	—	—	

### (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額 10 億 447 万 3,000 円に対し、決算額 8 億 3,928 万 7,218 円で、収入率 83.6%である。

資本的支出は、予算額 14 億 7,485 万 3,000 円に対し、決算額 13 億 2,935 万 5,962 円（執行率 90.1%）で、翌年度への繰越額 7,142 万 3,200 円を差引いた不用額は 7,407 万 3,838 円となっている。この不用額の主なものは、建設改良費 7,248 万 2,821 円である。

なお、資本的収入額（翌年度への繰越工事資金 12,088,000 円を除く。）が資本的支出額に不足する額 5 億 215 万 6,744 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,152 万 8,412 円、霧島市下水道事業特別会計からの引継ぎ金 1 億 9,096 万 7,969 円、当年度分損益勘定留保資金 2 億 9,966 万 363 円（減価償却費 7 億 4,102 万 4,314 円、資産減耗費 509 万 8,186 円の合計額から長期前受金戻入額 4 億 4,554 万 9,573 円を控除した額 3 億 57 万 2,927 円のうち 2 億 9,966 万 363 円）で補填している。

表4 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又は 執行率 (B) / (A)
収 入	資本的収入(a)	1,004,473,000	839,287,218	—	△ 165,185,782	83.6
	企業債	445,500,000	368,200,000	—	△ 77,300,000	82.6
	他会計補助金	162,867,000	124,000,000	—	△ 38,867,000	76.1
	国庫補助金	349,008,000	295,782,000	—	△ 53,226,000	84.7
	負担金等	47,098,000	51,238,910	—	4,140,910	108.8
	固定資産売却代金	0	66,308	—	66,308	—
支 出	資本的支出(b)	1,474,853,000	1,329,355,962	71,423,200	74,073,838	90.1
	建設改良費	848,198,000	704,291,979	71,423,200	72,482,821	83.0
	企業債償還金	626,655,000	625,063,983	0	1,591,017	99.7
	差引(a)-(b)	△ 470,380,000	△ 490,068,744	—	—	—

## (3) 特例的収入及び支出

下水道事業へ地方公営企業法を適用したことに伴い、法適用の日（平成31年4月1日）の前日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権に係る未収金又は債務に係る未払金は、同法施行令第4条第4項の規定により、法適用日の属する事業年度の債権又は債務として整理したものである。

表5 特例的収入及び支出

(単位：円)

科 目	予算額	開始時確定額	決算額	開始時に比べ決算額 の増減又は不用額
特例的収入	61,801,000	50,339,849	39,401,522	△ 10,938,327
特例的支出	40,535,000	23,283,938	23,283,938	0

## 3 経営成績

令和元年度の経営成績は、総収益13億9,090万5,026円、総費用12億5,626万861円で、差引き1億3,464万4,165円の純利益となっている。なお、その他の未処分剰余金に変動はないため、純利益と同額の1億3,464万4,165円が当年度未処分利益剰余金となる。

表6 経営成績比較表

(税抜き、単位:円、%)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
総収益(a)	1,390,905,026	—	—	—
営業収益	394,013,678	—	—	—
営業外収益	996,855,315	—	—	—
特別利益	36,033	—	—	—
総費用(b)	1,256,260,861	—	—	—
営業費用	1,067,775,297	—	—	—
営業外費用	155,430,921	—	—	—
特別損失	33,054,643	—	—	—
純利益(c)=(a)-(b)	134,644,165	—	—	—
その他の未処分利益剰余金変動額(d)	0	—	—	—
当年度未処分利益剰余金(f)=(c)+(d)	134,644,165	—	—	—

## (1) 総収益

当年度の総収益は13億9,090万5,026円である。

営業外収益が9億9,685万5,315円で総収益の71.7%、営業収益が3億9,401万3,678円で総収益の28.3%、特別利益が3万6,033円で総収益の0.0%を占めている。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業収益(a)	394,013,678	28.3	—	—	—	—
下水道使用料	393,866,279	28.3	—	—	—	—
その他営業収益	147,399	0.0	—	—	—	—
営業外収益(b)	996,855,315	71.7	—	—	—	—
他会計補助金	423,492,000	30.5	—	—	—	—
国庫補助金	17,677,000	1.3	—	—	—	—
長期前受金戻入	445,549,573	32.0	—	—	—	—
資本費繰入収益	105,832,000	7.6	—	—	—	—
雑収益	4,304,742	0.3	—	—	—	—
特別利益(c)	36,033	0.0	—	—	—	—
過年度損益修正益	36,033	0.0	—	—	—	—
合計(a)+(b)+(c)	1,390,905,026	100.0	—	—	—	—

## (2) 総費用

当年度の総費用は12億5,626万861円である。営業費用が10億6,777万5,297円で総費用の85.0%、営業外費用が1億5,543万921円で総費用の12.4%、特別損失が3,305万4,643円で総費用の2.6%を占めている。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率
営業費用(a)	1,067,775,297	85.0	—	—	—	—
管渠費	4,092,499	0.3	—	—	—	—
ポンプ場費	29,150,725	2.3	—	—	—	—
処理場費	165,987,036	13.2	—	—	—	—
総係費	122,422,537	9.8	—	—	—	—
減価償却費	741,024,314	59.0	—	—	—	—
資産減耗費	5,098,186	0.4	—	—	—	—
営業外費用(b)	155,430,921	12.4	—	—	—	—
支払利息及び企業債	137,154,870	10.9	—	—	—	—
雑支出	18,276,051	1.5	—	—	—	—
特別損失(c)	33,054,643	2.6	—	—	—	—
固定資産売却損	23,484,091	1.8	—	—	—	—
過年度損益修正損	148,564	0.0	—	—	—	—
その他特別損失	9,421,988	0.8	—	—	—	—
合計(a)+(b)+(c)	1,256,260,861	100.0	—	—	—	—

表9 企業債の状況

(単位：円)

令和元年度期首 現在高	令和元年度 借入高	令和元年度 償還高	令和元年度期末 現在高	企業債利息
7,323,533,799	368,200,000	625,063,983	7,066,669,816	137,154,870

表10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和元年度末 現在高	減 価 償 却 累 計 額				固定資産 令和元年度末 償却未済高
	令和元年度当初 現在高	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	累 計	
19,856,330,407	—	741,024,314	0	741,024,314	19,115,306,093

### (3) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は次表のとおりである。

表 11 報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	国分隼人処理区における汚水の処理
特定環境保全公共下水道事業	高千穂処理区における汚水の処理

表 12 財務情報（自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日）（単位：千円）

区 分	公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業	合 計
営業収益	369,844	24,169	394,013
営業費用	915,086	152,689	1,067,775
営業利益	△ 545,242	△ 128,520	△ 673,762
経常利益	137,726	29,937	167,663
セグメント資産	16,964,032	2,417,878	19,381,910
セグメント負債	15,541,738	1,824,946	17,366,684
その他項目			
他会計補助金	527,123	126,201	653,324
減価償却費	636,831	104,194	741,025
特別損失	8,616	24,439	33,055
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 61,728	△ 42,667	△ 104,395

### (4) 使用料単価及び汚水処理原価

有収水量1m<sup>3</sup>当たりの使用料単価は、公共下水道事業で94円83銭、汚水処理原価は175円96銭で、汚水処理原価が使用料単価を81円13銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は1円8銭(1.2%)増加した。特定環境保全公共下水道事業では、それぞれ96円76銭、366円96銭で、汚水処理原価が使用料単価を270円20銭上回っている。前年度に比較して、使用料単価は6円66銭(7.4%)増加した。

表 13 使用料単価及び汚水処理原価の状況

区 分	令和元年度 (公共下水道事業)	令和元年度 (特定環境保全公共 下水道事業)
使用料単価 (a)	94円83銭	96円76銭
汚水処理原価 (b)	175円96銭	366円96銭
差額 (a)-(b)	△ 81円13銭	△ 270円20銭

#### (5) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は110.7%、経常収支比率は113.7%で100%を上回っている。事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は36.9%となっていることから対策が望まれる。

表 14 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	110.7	—	ポイント —
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	113.7	—	—
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	36.9	—	—

## 4 財政状態

### (1) 資 産

資産総額は193億8,190万9,724円で、期首に比較して7,909万9,287円(0.4%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は191億1,530万6,093円で、期首に比較して1億439万5,100円(0.5%)減少している。これは当年度の減価償却費が取得費等を上回ったことによるものである。

流動資産は2億6,660万3,631円で、期首に比較して2,529万5,813円(10.5%)増加している。これは主に前払金が1,213万7,308円、現金預金が4,327万121円それぞれ増加したことによるものである。

なお、現金預金の当年度末残高2億3,423万8,090円は、あいら農業協同組合霧島市役所支所を含め11金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負 債

負債総額は173億6,668万3,918円で、期首に比較して2億1,374万3,452円(1.2%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は64億2,696万9,582円で、期首に比較して2億7,217万139円(4.1%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が2億7,217万139円減少したことによるものである。

流動負債は6億9,876万1,498円で、期首に比較して5,108万3,482円(7.9%)増加している。これは主に1年以内に償還期限が到来する企業債が1,530万6,156円、未払金が1,822万1,460円増加したことによるものである。

繰延収益は102億4,095万2,838円で、期首に比較して734万3,205円(0.1%)増加している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金の増加と当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額の収益化によるものである。



(3) 資 本

資本総額は20億1,522万5,806円で、期首に比較して1億3,464万4,165円(7.2%)増加している。

資本総額のうち、資本金に変動はなく13億1,491万3,068円である。

剰余金は7億31万2,738円で、期首に比較して1億3,464万4,165円(23.8%)増加しており、増加分は全額当年度未処分利益剰余金である。

表 15 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和元年度期末 (A)		令和元年度期首 (B)		比 較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A)-(B)	増減率	
資 産 の 部	資 産	19,381,909,724	100.0	19,461,009,011	100.0	△ 79,099,287	△ 0.4
	固定資産	19,115,306,093	98.6	19,219,701,193	98.8	△ 104,395,100	△ 0.5
	流動資産	266,603,631	1.4	241,307,818	1.2	25,295,813	10.5
	合 計	19,381,909,724	100.0	19,461,009,011	100.0	△ 79,099,287	△ 0.4
負 債・ 資 本 の 部	負 債	17,366,683,918	89.6	17,580,427,370	90.3	△ 213,743,452	△ 1.2
	固定負債	6,426,969,582	33.2	6,699,139,721	34.4	△ 272,170,139	△ 4.1
	流動負債	698,761,498	3.6	647,678,016	3.3	51,083,482	7.9
	繰延収益	10,240,952,838	52.8	10,233,609,633	52.6	7,343,205	0.1
	資 本	2,015,225,806	10.4	1,880,581,641	9.7	134,644,165	7.2
	資 本 金	1,314,913,068	6.8	1,314,913,068	6.8	0	—
	剰 余 金	700,312,738	3.6	565,668,573	2.9	134,644,165	23.8
	合 計	19,381,909,724	100.0	19,461,009,011	100.0	△ 79,099,287	△ 0.4

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は63.2%で、比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

固定比率は、固定資産における自己資本の割合を示すもので、100%以下が望ましいとされているが156.0%となっている。

固定長期適合率は、固定資産が長期資金（固定負債と自己資本）でどれだけ賄われているかを示すもので、100%以下が望ましいとされており、当年度は102.3%となっている。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、当年度は流動負債に計上されている企業債が現金預金等の流動資産に比べ多額となっているため38.2%となっている。

表 16 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	63.2	—	ポイント —
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	156.0	—	—
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	102.3	—	—
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	38.2	—	—

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動で1億654万6,993円、財務活動で2億5,686万3,983円それぞれ減少したものの、業務活動で4億668万1,097円増加したことにより、当年度の資金増加額は4,327万121円である。

なお、資金期首残高1億9,096万7,969円に資金増加額4,327万121円を加算した資金期末残高2億3,423万8,090円は、当年度末現金預金残高と一致している。

表 17 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	134,644,165	—	—
減価償却費	741,024,314	—	—
資産減耗費	5,098,186	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,855,000	—	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,609,000	—	—
長期前受金戻入額	△ 445,549,573	—	—
資本費繰入収益	△ 105,832,000	—	—
支払利息	137,154,870	—	—
固定資産除却費	23,544,371	—	—
前払金の増減額(△は増加)	△ 12,137,308	—	—
未収金の増減額(△は増加)	28,502,616	—	—
未払金の増減額(△は減少)	25,341,660	—	—
預り金の増減額(△は減少)	1,580,666	—	—
小計	543,835,967	—	—
利息及び配当金の受取額	0	—	—
利息の支払額	△ 137,154,870	—	—
業務活動によるキャッシュ・フロー	406,681,097	—	—
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 683,399,903	—	—
国庫補助金等による収入	295,782,000	—	—
受益者負担金等による収入	51,238,910	—	—
一般会計からの補助金による収入	229,832,000	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 106,546,993	—	—
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債による収入	368,200,000	—	—
建設改良企業債の償還による支出	△ 625,063,983	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 256,863,983	—	—
資金増加額(又は減少額)	43,270,121	—	—
資金期首残高	190,967,969	—	—
資金期末残高	234,238,090	—	—

## 5 その他

### (1) 未収金

当年度末現在の未収金は2,183万7,233円で、前年度に比較して2,850万5,214円(56.6%)減少している。

下水道使用料の未収金は1,227万5,243円(5,204件)で、負担金等(受益者負担金・区域外分担金)の未収金は956万1,990円(469件)である。

なお、未収金に関する債権の消滅時効は、下水道使用料が地方自治法第236条、負担金等が都市計画法第75条の規定によりそれぞれ5年とされているため、負担の公平を期するうえからも、適切な債権管理に努めるとともに、早期回収に向けた体制を一層強化されたい。

表 18 未収金内訳

(単位:円、件)

科 目			令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		増減額 (A) - (B)
			金額	件数	金額	件数	
下水道事業収益	下水道使用料	平成25年度	41,316	13	92,945	20	△ 51,629
		平成26年度	51,118	16	317,385	205	△ 266,267
		平成27年度	306,451	157	603,562	206	△ 297,111
		平成28年度	143,671	114	879,961	168	△ 736,290
		平成29年度	649,376	166	1,082,168	328	△ 432,792
		平成30年度	1,029,677	221	—	—	1,029,677
		過年度分小計	2,221,609	687	2,976,021	927	△ 754,412
		現年度分	10,053,634	4,517	37,575,166	18,739	△ 27,521,532
下水道使用料計 (a)			12,275,243	5,204	40,551,187	19,666	△ 28,275,944
資本的収入	負担金等	～平成22年度	1,465,760	117	2,268,550	140	△ 802,790
		平成23年度	1,085,310	24	1,215,710	46	△ 130,400
		平成24年度	608,600	28	664,600	45	△ 56,000
		平成25年度	616,300	27	681,600	41	△ 65,300
		平成26年度	680,500	32	718,400	22	△ 37,900
		平成27年度	601,500	24	611,100	14	△ 9,600
		平成28年度	729,400	22	969,600	15	△ 240,200
		平成29年度	861,470	30	1,005,870	34	△ 144,400
		平成30年度	1,247,610	62	—	—	1,247,610
		過年度分小計	7,896,450	366	8,135,430	357	△ 238,980
		現年度分	1,665,540	103	1,655,830	98	9,710
負担金等計 (b)			9,561,990	469	9,791,260	455	△ 229,270
合計 (a) + (b)			21,837,233	—	50,342,447	—	△ 28,505,214

## (2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、下水道使用料が 17 万 7,876 円（127 件）で、前年度に比較して 24 件減少し、6 万 2,853 円減少している。また、負担金等が 64 万 4,990 円（85 件）で、前年度に比較して 33 件減少し、38 万 4,540 円減少している。

不納欠損処分の理由は、無届転出及び住民登録なしによる所在不明等によるものである。

表 19 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

事業別	令和元年度(A)		平成30年度(B)		増減(A)-(B)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
下水道使用料	127	177,876	151	240,729	△ 24	△ 62,853
負担金等	85	644,990	118	1,029,530	△ 33	△ 384,540
合計	212	822,866	269	1,270,259	△ 57	△ 447,393

## 6 むすび

令和元年度の霧島市下水道事業会計の決算は、平成 31 年 4 月 1 日から地方公営企業法の全部を適用した初年度の決算である。

当年度は、財政状況の経年推移において前年度比較が困難な部分があるが、事務事業の推進状況・経営状況等を分析しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

当年度の事業実績の状況をみると、事業計画区域のうち国分隼人地区及び牧園地区において、隼人見次地区污水管渠工事外 4 件の管渠工事と国分地区取付管設置工事外 23 件の取付管設置工事を行っている。また、処理施設整備工事委託では、公共下水道国分隼人クリーンセンターの 3 池目増設工事委託や特定環境保全公共下水道牧場クリーンセンターの改築更新工事委託を執行し、汚水処理の区域拡大及び安定化が図られている。

今後も計画的な施設整備及び効率的な維持管理に努められたい。

業務実績をみると、年度末における供用開始区域面積は 980.5ha で前年度に比較して 10.1ha(1.0%)増加し、全体計画面積(2,237.0ha)に対する面的整備率は 43.8%、事業計画面積(1,050.5ha)に対する面的整備率は 93.3%となっている。また、供用開始区域内における水洗化人口は 34,673 人で、前年度に比較して 1,296 人(3.9%)増加しており、同区域内における水洗化率は 86.5%で、前年度に比較して 2.5 ポイント高くなっており、快適な生活環境の整備が進められている。

経営成績をみると、総収益は13億9,090万5,026円、総費用は12億5,626万861円で、差引き1億3,464万4,165円（税抜き）の純利益となっている。

地方公営企業は、地方公営企業法第17条の2第2項の規定により独立採算性が原則であり、その経費は料金等の収入で賄われるべきものであるが、地方公営企業の経営の健全化を促進し、経営基盤の強化を図るため一般会計からの補助金を受けている。令和元年度の補助金の内訳は、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費48万円、建設改良に係る事務費1,895万円、企業債元金及び利息償還金に要する経費6億3,389万4,000円で、国の定めた一般会計からの繰出基準に基づくもののほか、基準外の補助を受けており、補助金の総額は6億5,332万4,000円である。

なお、下水道事業は、構築物をはじめとする固定資産が多額となることから、非現金支出の減価償却費だけで営業収益を上回り、総費用の59.0%を占めていることや、収益においても非現金収入である長期前受金戻入が総収益の32.0%を占めていることから、留意が必要である。

また、使用料単価（収益）に対する汚水処理原価（費用）は、公共下水道事業で94円83銭に対し175円96銭、特定環境保全公共下水道事業で96円76銭に対し366円96銭となっており、1<sup>m</sup>当たりの汚水処理損失は、公共下水道事業で81円13銭、特定環境保全公共下水道事業で270円20銭となっていることから、対策を講じられたい。

下水道使用料の未収金については、過年度分は前年度に比較して75万4,412円減少している。また、法適用のため平成31年3月末日で打切決算を行ったことが主な要因となり、現年度分は前年度に比較して2,752万1,532円減少している。負担金等の未収金については、前年度に比較して過年度分が23万8,980円減少したものの、現年度分は9,710円増加している。引き続き効果的な徴収方法及び徹底した徴収体制で取り組まれたい。

なお、不納欠損処分を行うにあたっては、納付されている方々の納付意欲の低下を招かぬよう、十分な調査を行った上で適正な処理に努められたい。

公営企業法の適用により、会計の方式がこれまでの官庁会計方式（単式簿記・現金主義）から企業会計方式（複式簿記・発生主義）へ変更になり、経理内容や下水道資産の「見える化」が図られ、効率的な事業運営や経営状況の把握・分析が可能となったことは大きな成果である。

今後も引き続き、平成30年度に策定された「霧島市下水道事業経営戦略」に基づき、より一層の経費削減や収入の確保に努め、中長期的な視点に立った経営基盤の構築を図るとともに、健全で持続可能な下水道事業が推進されるよう望むものである。

# 霧 島 市 病 院 事 業 会 計

## 1 事業の概況

### (1) 業務実績

当年度の入院及び外来を合わせた全体の患者数は149,534人で、前年度に比較して4,980人(3.4%)増加している。

患者数の推移をみると、入院患者数は83,774人で、前年度に比較して2,993人(3.7%)増加し、外来患者数は65,760人で、前年度に比較して1,987人(3.1%)増加している。

1日平均患者数は454人で、前年度に比較して15人(3.4%)増加している。入院患者の病床利用率は91.6%で、前年度に比較して3.1ポイント高くなっている。

表1 患者数の推移

(単位：人、%)

年 度	入 院			外 来			合 計		
	患者数	前年度比較		患者数	前年度比較		患者数	前年度比較	
		増 減	増減率		増 減	増減率		増 減	増減率
H26	67,902	△ 1,967	△ 2.8	65,781	148	0.2	133,683	△ 1,819	△ 1.3
H27	67,921	19	0.0	64,279	△ 1,502	△ 2.3	132,200	△ 1,483	△ 1.1
H28	67,494	△ 427	△ 0.6	62,925	△ 1,354	△ 2.1	130,419	△ 1,781	△ 1.3
H29	77,619	10,125	15.0	62,339	△ 586	△ 0.9	139,958	9,539	7.3
H30	80,781	3,162	4.1	63,773	1,434	2.3	144,554	4,596	3.3
R1	83,774	2,993	3.7	65,760	1,987	3.1	149,534	4,980	3.4

表2 一日平均患者数の比較

(単位：人、%)

区 分		令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
				増減(A)-(B)	増減率
一日平均患者数	入 院	229	221	8	3.6
	外 来	225	218	7	3.2
	計	454	439	15	3.4

※一日平均入院患者数＝入院患者数÷366日(平成30年度は365日)

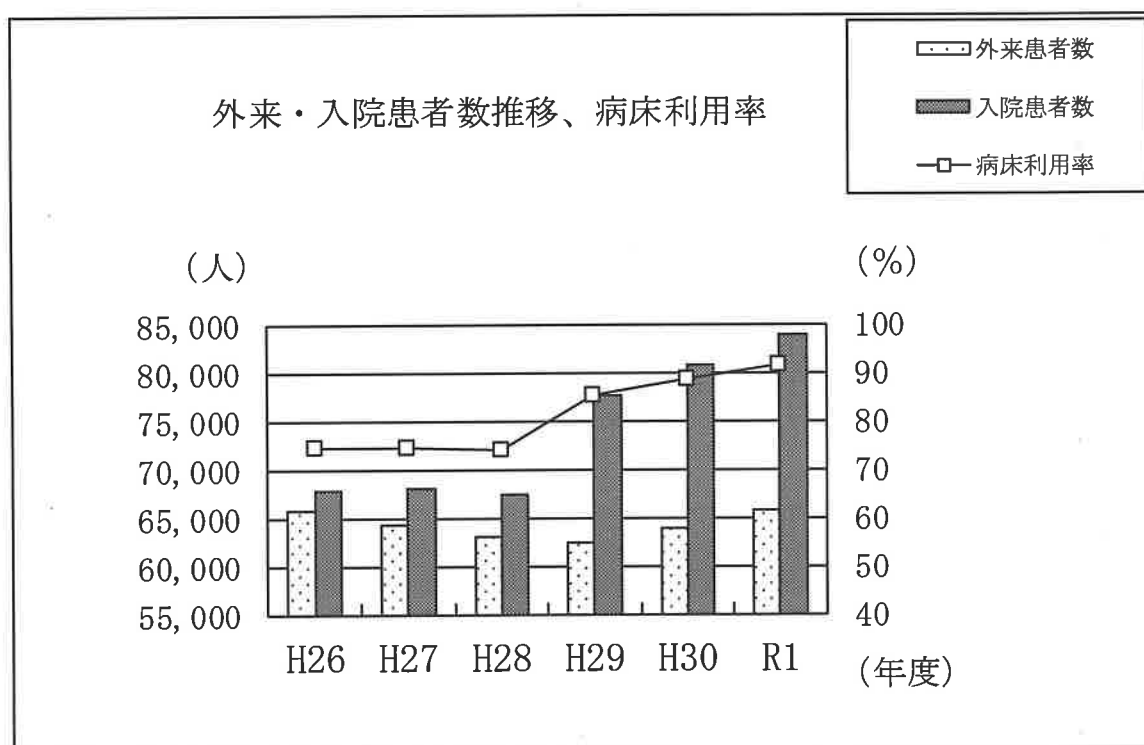
※一日平均外来患者数＝外来患者数÷開院日数292日

表3 病床利用率等の推移

(単位：人、床、%)

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度 (B)	令和元年度 (A)	前年度比較	
							増減 (A)-(B)	増減 率
入院患者数	67,902	67,921	67,494	77,619	80,781	83,774	2,993	3.7
病床数	91,250	91,500	91,250	91,250	91,250	91,500	250	0.3
病床利用率	74.4	74.2	74.0	85.1	88.5	91.6	ポイント 3.1	—

※病床数＝一般病床数（250床）×365日（又は366日）



## 2 予算及び決算

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 59 億 4,563 万 6,000 円に対し、決算額 58 億 1,329 万 651 円で収入率 97.8%となっており、予算額に比べ 1 億 3,234 万 5,349 円の減となっている。これは主に医業収益が 1 億 2,937 万 6,976 円減少したことによるものである。

収益的支出は、予算額 58 億 9,942 万 1,000 円に対し、決算額 57 億 2,573 万 9,216 円（執行率 97.1%）で、不用額は 1 億 7,368 万 1,784 円となっている。この不用額の主なものは医業費用の 1 億 7,985 万 8,553 円である。



表4 収益的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)	
病院 事業 収益	収益的収入(a)	5,945,636,000	5,813,290,651	—	△ 132,345,349	97.8
	医業収益	5,689,464,000	5,560,087,024	—	△ 129,376,976	97.7
	医業外収益	256,171,000	253,203,627	—	△ 2,967,373	98.8
	特別利益	1,000	0	—	△ 1,000	—
病院 事業 費用	収益的支出(b)	5,899,421,000	5,725,739,216	0	173,681,784	97.1
	医業費用	5,834,490,000	5,654,631,447	0	179,858,553	96.9
	医業外費用	50,082,000	40,334,169	0	9,747,831	80.5
	特別損失	13,849,000	30,773,600	0	△ 16,924,600	222.2
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	—
差引(a)-(b)	46,215,000	87,551,435	—	—	—	

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額1,000円に対し、決算額0円となっている。

資本的支出は、予算額3億5,479万6,000円に対し、決算額3億3,278万1,406円(執行率93.8%)で、不用額は2,201万4,594円となっている。この不用額の主なものは建設改良費の2,201万4,320円である。

決算額で資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億3,278万1,406円は、過年度分損益勘定留保資金1億6,149万9,080円、当年度分損益勘定留保資金1億7,099万2,993円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額28万9,333円で補填している。

表5 資本的収入及び支出

(税込み、単位：円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	収入率又 は執行率 (B) / (A)
資本的収入(a)	1,000	0	—	△ 1,000	—
県補助金	1,000	0	—	△ 1,000	—
資本的支出(b)	354,796,000	332,781,406	0	22,014,594	93.8
建設改良費	217,588,000	195,573,680	0	22,014,320	89.9
企業債償還金	137,208,000	137,207,726	0	274	100.0
差引(a)-(b)	△ 354,795,000	△ 332,781,406	—	—	—

### 3 経営成績

令和元年度の経営成績は、総収益 58 億 409 万 1,987 円、総費用 57 億 1,682 万 9,885 円で差引き 8,726 万 2,102 円の純利益となっている。

当年度純利益 8,726 万 2,102 円と前年度繰越利益剰余金 1 億 2,002 万 8,231 円の合計額が当年度未処分利益剰余金 2 億 729 万 333 円となる。

表 6 経営成績比較表

(税抜き、単位：円、%)

項 目	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	前年度比較	
			増減額 (C) = (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
総収益 (a)	5,804,091,987	5,578,354,141	225,737,846	4.0
医業収益	5,551,687,259	5,325,879,520	225,807,739	4.2
医業外収益	252,404,728	252,474,621	△ 69,893	△ 0.0
特別利益	0	0	0	—
総費用 (b)	5,716,829,885	5,428,286,949	288,542,936	5.3
医業費用	5,460,699,260	5,201,366,666	259,332,594	5.0
医業外費用	225,357,025	194,772,444	30,584,581	15.7
特別損失	30,773,600	32,147,839	△ 1,374,239	△ 4.3
純利益 (c) = (a) - (b)	87,262,102	150,067,192	△ 62,805,090	△ 41.9
前年度繰越利益剰余金 (d)	120,028,231	169,961,039	△ 49,932,808	△ 29.4
その他の未処分利益剰余金変動額 (e)	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金 (f) = (c) + (d) + (e)	207,290,333	320,028,231	△ 112,737,898	△ 35.2

(1) 総収益

当年度の総収益は58億409万1,987円である。

医業収益が55億5,168万7,259円で総収益の95.7%、医業外収益が2億5,240万4,728円で総収益の4.3%を占めている。

なお、医業収益は前年度に比較して2億2,580万7,739円(4.2%)増加している。これは入院収益が1億5,101万3,505円、外来収益が7,066万9,051円、その他医業収益が412万5,183円それぞれ増加したことによるものである。

また、医業外収益は前年度に比較して6万9,893円減少している。これは県補助金が95万円増加したものの、他会計負担金が58万4,000円、長期前受金戻入が26万4,677円、預金利息が8万1,968円、その他医業外収益が8万9,248円それぞれ減少したことによるものである。

当年度の一般会計からの負担分は、医業外収益のうち、資本費繰入収益として建設改良に係る企業債償還金に対する地方交付税措置分の5,131万9,000円のほか、他会計負担金として同じく交付税で措置された病院事業運営費、救急医療の確保に要するもの1億1,057万円と政策医療に要する経費5,650万円及び地方公営企業職員に係る児童手当分24万円である。

地方公営企業は原則的には独立採算制で経営されるべきであるが、一般会計の負担は高度医療を担うためのものや、救急医療や小児医療等の不採算性の理由から民間医療機関では取り組み難い政策医療の確保のためのものであり、国の繰出基準等に基づくものであることを確認した。

表7 総収益の構成

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額 (A) - (B)	増減率
医業収益(a)	5,551,687,259	95.7	5,325,879,520	95.5	225,807,739	4.2
入院収益	4,186,500,292	72.2	4,035,486,787	72.3	151,013,505	3.7
外来収益	1,272,732,901	21.9	1,202,063,850	21.6	70,669,051	5.9
その他医業収益	92,454,066	1.6	88,328,883	1.6	4,125,183	4.7
医業外収益(b)	252,404,728	4.3	252,474,621	4.5	△ 69,893	△ 0.0
受取利息及び配当金	603,628	0.0	685,596	0.0	△ 81,968	△ 12.0
県補助金	2,624,000	0.0	1,674,000	0.0	950,000	56.8
他会計負担金	167,310,000	2.9	167,894,000	3.0	△ 584,000	△ 0.3
資本費繰入収益	51,319,000	0.9	51,319,000	0.9	0	—
長期前受金戻入	22,519,970	0.4	22,784,647	0.4	△ 264,677	△ 1.2
その他医業外収益	8,028,130	0.1	8,117,378	0.2	△ 89,248	△ 1.1
特別利益(c)	0	—	0	—	0	—
過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
合計(a)+(b)+(c)	5,804,091,987	100.0	5,578,354,141	100.0	225,737,846	4.0

(2) 総費用

当年度の総費用は57億1,682万9,885円である。医業費用が54億6,069万9,260円で総費用の95.5%、医業外費用が2億2,535万7,025円で総費用の4.0%、特別損失が3,077万3,600円で総費用の0.5%をそれぞれ占めている。

なお、医業費用は前年度に比較して2億5,933万2,594円(5.0%)増加している。これは主に経費の交付金が霧島市立医師会医療センターの職員の増加に伴い2億5,758万8,343円増加したことによるものである。

医業外費用は前年度に比較して3,058万4,581円(15.7%)増加している。これは主に雑損失(消費税)が3,285万8,461円増加したことによるものである。

前年度の診療報酬請求の過誤等による特別損失は前年度に比較して137万4,239円(4.3%)減少している。

表8 総費用の構成

(税抜き、単位:円、%)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度比較	
	(A)		(B)		増減額 (A) - (B)	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
医業費用(a)	5,460,699,260	95.5	5,201,366,666	95.8	259,332,594	5.0
給与費	19,840,892	0.4	19,537,833	0.4	303,059	1.6
経費	5,152,722,402	90.1	4,868,630,326	89.7	284,092,076	5.8
減価償却費	287,631,611	5.0	311,003,107	5.7	△ 23,371,496	△ 7.5
資産減耗費	504,355	0.0	2,195,400	0.0	△ 1,691,045	△ 77.0
医業外費用(b)	225,357,025	4.0	194,772,444	3.6	30,584,581	15.7
支払利息	19,534,122	0.4	21,808,002	0.4	△ 2,273,880	△ 10.4
雑損失	205,822,903	3.6	172,964,442	3.2	32,858,461	19.0
特別損失(c)	30,773,600	0.5	32,147,839	0.6	△ 1,374,239	△ 4.3
過年度損益修正損	30,773,600	0.5	32,147,839	0.6	△ 1,374,239	△ 4.3
合計(a)+(b)+(c)	5,716,829,885	100.0	5,428,286,949	100.0	288,542,936	5.3

表9 企業債の状況

(単位:円)

平成30年度末 現在高	令和元年度 借入高	令和元年度 償還高	令和元年度末 現在高	企業債利息
1,230,832,890	0	137,207,726	1,093,625,164	19,534,122

表 10 固定資産等の状況

(税抜き、単位：円)

固定資産 令和元年度末 現在高	減価償却累計額				固定資産 令和元年度末 償却未済高
	令和元年度当初 現在高	令和元年度 増加額	令和元年度 減少額	累 計	
7,546,762,895	3,153,507,242	287,631,611	7,405,737	3,433,733,116	4,113,029,779

## (3) 収支比率

収支比率をみると、総収支比率は 101.5%、経常収支比率は 102.1%、営業収支比率は 101.7%となっている。前年度に比較して、総収支比率と経常収支比率は 1.3 ポイント、営業収支比率は 0.7 ポイントそれぞれ低くなっている。

表 11 収支比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成 30 年度 (B)	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.5	102.8	ポイント △ 1.3
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	102.1	103.4	△ 1.3
営業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	101.7	102.4	△ 0.7

## 4 財政状態

### (1) 資産

資産総額は72億5,343万800円で、前年度に比較して6,053万1,930円(0.8%)減少している。

資産総額のうち、固定資産は41億1,302万9,779円で、前年度に比較して1億830万4,966円(2.6%)減少している。これは主に有形固定資産のうち、医療機器の導入や更新に係る器械備品が4,774万2,043円、減価償却により建物が9,624万7,210円それぞれ減少したことによるものである。

流動資産は31億4,040万1,021円で、前年度に比較して4,777万3,036円(1.5%)増加している。これは主に現金預金が3,286万782円、未収金が1,516万2,254円それぞれ増加したことによるものである。また、未収金については、将来において回収不能と見込まれる額60万4,000円が未収金貸倒引当金として計上されている。

なお、現金預金の当年度末残高22億8,329万308円は、南日本銀行隼人支店を含め2金融機関に預金されていることを確認した。

### (2) 負債

負債総額は20億5,588万9,395円で、前年度に比較して1億4,779万4,032円(6.7%)減少している。

負債総額のうち、固定負債は9億5,410万4,568円で、前年度に比較して1億3,952万596円(12.8%)減少している。これは1年を超えて償還期限が到来する企業債が減少したことによるものである。

流動負債は6億7,755万4,934円で、前年度に比較して1,424万6,534円(2.1%)増加している。これは主に未払金が1,189万3,664円増加したことによるものである。

繰延収益は4億2,422万9,893円で、前年度に比較して2,251万9,970円(5.0%)減少している。これは償却資産の取得に充てられた補助金等である長期前受金の減少と当年度の減価償却に係る当該補助金等見合い相当額が収益化されたことによるものである。

### (3) 資 本

資本総額は51億9,754万1,405円で、前年度に比較して8,726万2,102円(1.7%)増加している。

資本総額のうち、資本金に変動はなく17億8,393万2,652円である。

剰余金は34億1,360万8,753円で、前年度に比較して8,726万2,102円(2.6%)増加している。これは当年度未処分利益剰余金が1億1,273万7,898円減少したものの、減債積立金が5,000万円、建設改良積立金が1億5,000万円それぞれ増加したことによるものである。

表 12 貸借対照表

(税抜き、単位：円、%)

区 分	令和元年度 (A)		平成30年度 (B)		前年度比較		
	金 額	構成比	金 額	構成比	増減額	増減率	
					(A)-(B)		
資 産 の 部	資 産	7,253,430,800	100.0	7,313,962,730	100.0	△ 60,531,930	△ 0.8
	固定資産	4,113,029,779	56.7	4,221,334,745	57.7	△ 108,304,966	△ 2.6
	流動資産	3,140,401,021	43.3	3,092,627,985	42.3	47,773,036	1.5
	合 計	7,253,430,800	100.0	7,313,962,730	100.0	△ 60,531,930	△ 0.8
負 債 ・ 資 本 の 部	負 債	2,055,889,395	28.3	2,203,683,427	30.2	△ 147,794,032	△ 6.7
	固定負債	954,104,568	13.2	1,093,625,164	15.0	△ 139,520,596	△ 12.8
	流動負債	677,554,934	9.3	663,308,400	9.1	14,246,534	2.1
	繰延収益	424,229,893	5.8	446,749,863	6.1	△ 22,519,970	△ 5.0
	資 本	5,197,541,405	71.7	5,110,279,303	69.8	87,262,102	1.7
	資 本 金	1,783,932,652	24.6	1,783,932,652	24.4	0	—
	剰 余 金	3,413,608,753	47.1	3,326,346,651	45.4	87,262,102	2.6
	合 計	7,253,430,800	100.0	7,313,962,730	100.0	△ 60,531,930	△ 0.8

#### (4) 財務比率

総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は77.5%で、比率が大きいほど経営の安定性があるとされており、前年度に比較して1.5ポイント高くなっている。

固定比率は73.2%で、前年度に比較して2.8ポイント改善し、固定資産が自己資本によって賄われるべき望ましい比率100%以下を示している。

また、固定長期適合率は62.5%で、前年度に比較して1.0ポイント低く、固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの考えから理想とされる比率100%以下を示している。

流動比率は463.5%で、前年度に比較して2.7ポイント低くなっているが、企業の支払能力の流動性を確保するために経営上望ましい比率200%以上を示している。

表 13 財務比率の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増 減 (A)-(B)
自己資本 構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	77.5	76.0	ポイント 1.5
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	73.2	76.0	△ 2.8
固定長期 適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	62.5	63.5	△ 1.0
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	463.5	466.2	△ 2.7

#### (5) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フロー計算書は、貸借対照表の資産のうち、現金・預金が1年間の経営活動でどのように動いたかを「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」に区分して表したものである。

当年度においては、投資活動が1億79万2,000円、財務活動が1億3,720万7,726円それぞれ減少したものの、業務活動が2億7,086万508円増加したことにより、当年度の資金増加額は3,286万782円である。

なお、資金期首残高22億5,042万9,526円に資金増加額3,286万782円を加算した資金期末残高22億8,329万308円は当年度末現金預金残高と一致していることを確認した。



表 14 キャッシュ・フローの状況

(単位:円)

区 分	令和元年度 (A)	平成30年度 (B)	増減 (A)-(B)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益	87,262,102	150,067,192	△ 62,805,090
減価償却費	287,631,611	311,003,107	△ 23,371,496
資産減耗費	504,355	2,195,400	△ 1,691,045
賞与引当金の増減額(△は減少)	40,000	21,000	19,000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	250,000	△ 73,000	323,000
長期前受金戻入額	△ 22,519,970	△ 22,784,647	264,677
受取利息及び受取配当金	△ 603,628	△ 685,596	81,968
資本費繰入収益	△ 51,319,000	△ 51,319,000	0
支払利息	19,534,122	21,808,002	△ 2,273,880
未収金の増減額(△は増加)	△ 15,162,254	△ 73,463,697	58,301,443
未払金の増減額(△は減少)	△ 15,826,336	77,439,962	△ 93,266,298
預り金の増減額(△は減少)	0	0	0
小計	289,791,002	414,208,723	△ 124,417,721
利息及び配当金の受取額	603,628	685,596	△ 81,968
利息の支払額	△ 19,534,122	△ 21,808,002	2,273,880
業務活動によるキャッシュ・フロー	270,860,508	393,086,317	△ 122,225,809
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 152,111,000	△ 81,786,500	△ 70,324,500
一般会計からの繰入金による収入	51,319,000	51,319,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 100,792,000	△ 30,467,500	△ 70,324,500
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良企業債の償還による支出	△ 137,207,726	△ 134,933,846	△ 2,273,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 137,207,726	△ 134,933,846	△ 2,273,880
資金増加額(又は減少額)	32,860,782	227,684,971	△ 194,824,189
資金期首残高	2,250,429,526	2,022,744,555	227,684,971
資金期末残高	2,283,290,308	2,250,429,526	32,860,782

## 5 その他

## (1) 未収金

当年度末現在の未収金は8億5,761万4,713円で、前年度に比較して1,516万2,254円(1.8%)増加している。これは主に入院収益の自己負担分が230万8,481円、外来収益の診療報酬分が1,304万2,513円、自己負担分が53万5,926円それぞれ増加したことによるものである。

未収金の内訳は、医業収益が8億4,631万1,398円(入院分6億6,516万7,033円、外来分1億8,002万1,394円、その他医業収益分112万2,971円)、医業外収益が1,130万3,315円(県補助金262万4,000円、その他医業外収益867万9,315円)である。

なお、県補助金は、へき地医療拠点病院運営事業と感染症指定医療機関運営事業分、その他医業外収益は、病院群輪番制当番医謝金、循環器救急輪番制当番医

謝金及び脳外科救急輪番制当番医謝金分である。

過年度分未収金は、全て医業収益の自己負担分で、前年度に比較して 12 万 7,271 円 (1.8%) 減少し、693 万 1,247 円となっている。また、未収金のうち貸倒引当金は 60 万 4,000 円で、前年度に比較して 25 万円増加している。医業未収金の自己負担分医療費については、霧島市立医師会医療センターの未収金対策チームで訪問等の催告を行っているところであるが、負担の公平性と経営健全化の観点からも、引き続き新たな未収金の発生防止と未収金の早期回収に努められたい。

表 15 未収金内訳

(単位：円)

区 分		過年度分	令和元年度分	令和元年度末 (A)	平成 30 年度末 (B)	増減額 (A)-(B)	
医業収益	入院	自己負担分	5,846,158	6,365,963	12,212,121	9,903,640	2,308,481
	収益	診療報酬分	0	652,954,912	652,954,912	655,492,331	△ 2,537,419
	外来	自己負担分	1,047,233	1,678,528	2,725,761	2,189,835	535,926
		診療報酬分	0	177,295,633	177,295,633	164,253,120	13,042,513
	その他医業収益		37,856	1,085,115	1,122,971	546,418	576,553
	小 計		6,931,247	839,380,151	846,311,398	832,385,344	13,926,054
医業外収益	県補助金		0	2,624,000	2,624,000	1,674,000	950,000
	その他医業外収益		0	8,679,315	8,679,315	8,393,115	286,200
	小 計		0	11,303,315	11,303,315	10,067,115	1,236,200
合 計		6,931,247	850,683,466	857,614,713	842,452,459	15,162,254	

(2) 不納欠損処分

当年度の不納欠損額は、医業未収金 26 万 8,646 円 (18 件) で、前年度に比較して 70 万 4,872 円 (16 件) 減少している。公立病院の診療に関する債権の消滅時効は、民法第 170 条第 1 項の規定により 3 年\*とされているため、平成 27 年度以前の未収金について、分割納付されている時効未成立分を除くものが不納欠損処理されている。

主な理由は、所在不明や生活困窮によるものであるが、不納欠損処分を行うにあたっては、十分な調査を行った上で適正に処理されるよう望むものである。

\*民法の改正により令和 2 年 4 月 1 日以降については変更となる。

表 16 不納欠損処分額の推移

(単位：件、円)

令和元年度(A)		平成 30 年度(B)		増 減 (A)-(B)	
件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
18	268,646	34	973,518	△ 16	△ 704,872

## 6 むすび

令和元年度霧島市病院事業会計の決算内容について、事務事業の推進状況・経営状況等を分析するとともに、公営の病院経営の推移等を検証しながら、決算の概要と審査結果について記述してきた。

事業の実績については、当年度は、手術部門システムや経営支援ツールの新規導入のほか、病理部門業務支援システムや超音波診断装置などの更新により医療環境の整備及び経営の質の向上が図られた。また、泌尿器科の開設や医師を含む職員の人材確保により診療体制が一層強化され、充実した医療サービスの提供を行なっている。

業務実績をみると、入院患者数は83,774人で、前年度に比較して2,993人(3.7%)増加し、外来患者数は65,760人で、前年度に比較して1,987人(3.1%)増加している。また、病床利用率は91.6%で、前年度に比較して3.1ポイント高くなっている。

経営成績をみると、総収益は58億409万1,987円、総費用は57億1,682万9,885円で、差引き8,726万2,102円(税抜)の純利益で、前年度に比較して、6,280万5,090円(41.9%)減少したものの、平成13年度からの黒字経営を維持している。

収支比率は、総収支比率(101.5%)、経常収支比率(102.1%)、営業収支比率(101.7%)で、前年度に比較して総収支比率、経常収支比率は1.3ポイント、営業収支比率は0.7ポイントそれぞれ低くなっているものの、いずれも単年度の黒字の目安となる100%以上を示し、純利益、経常利益、営業利益が生じているものである。

病院経営に関しては、施設の老朽化等に伴い新たな施設整備を行うために平成31年3月に策定された「霧島市立医師会医療センター施設整備基本計画」に基づき、令和元年10月から病院建設に係る基本設計業務に着手したところであるが、新病院の整備には建築工事費をはじめ多額の資金需要が見込まれ、後年度の病院経営に及ぼす影響も大きいことから、資金計画や事業収支のシミュレーション等については、引き続き十分な検証が必要である。

これらを踏まえ、今後も「霧島市立医師会医療センター改革プラン第3版」の方針に基づき、健全な経営の維持に努めながら、始良・伊佐保健医療圏域における高度専門的な医療を担う公的中核病院として、地域住民に信頼される安心で質の高い医療サービスを安定的に提供していくことを望むものである。